



株式会社 百五銀行

東証プライム・名証プレミア(8368)

Information meeting

インフォメーション・ミーティング

2021年度決算説明会

2022年5月31日

 **百五銀行**
FRONTIER BANKING

三重県の後継者不足改善状況

三重県の後継者不足改善状況	4
当行の事業承継支援	5

新型コロナウイルスへの対応状況

新型コロナウイルスへの対応	7
---------------	---

決算の概要

決算の概要	10~19
2023年3月期 決算予想 (公表計数)	20

前中期経営計画の総括 「未来へのとびら」

3つの改革に関する成果	22
前中期経営計画 主な経営指標の成果	23
顧客向けサービス業務利益の状況	24

新中期経営計画 KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらⅡ」

長期ビジョン	
新長期ビジョン	26
新長期ビジョンの実現に向けたマイルストーン	27
「未来へのとびらⅡ」	
中期経営計画の全体像	28
計数目標 (全体)	29

カーボンニュートラルへの取組みの強化	
カーボンニュートラル戦略	30
ビジネスモデルの強化	
貸出金収益・役務収益増強戦略	31~34
有価証券戦略	35
グループ会社戦略	36
生産性の向上	
チャネル戦略	37
経営基盤の強化	
ガバナンス戦略	38
SDGs/ESGの浸透	
ダイバーシティ戦略	39
SDGs/ESG戦略	40

資料編

前中計期間における主な目標項目の結果	43~44
預金と貸出金	45
預金 (譲渡性預金を含む)、預り資産	46
貸出金	47
統合リスク管理	48
開示基準別不良債権残高・保全状況	49
債務者区分の遷移状況	50
百五クレジットポリシー	51
預金と貸出金の三重県シェア	52
グループ会社	53

三重県の後継者不足改善状況

～当行の事業承継支援～

「後継者がいない企業の割合」の改善率

(2011年と2021年を比較した改善幅)

(単位：ポイント)

1	三重県	31.3	25	福井県	1.3
2	山梨県	13.9	26	山口県	1.2
3	宮城県	11.0	27	北海道	0.8
4	広島県	10.8	28	岩手県	0.6
	沖縄県	10.8	29	長野県	0.4
6	大阪府	10.0	30	群馬県	0.3
7	東京都	8.0	31	岐阜県	-1.0
8	愛知県	7.5	32	長崎県	-1.3
9	奈良県	6.9	33	青森県	-2.1
10	栃木県	5.8	34	静岡県	-2.2
11	山形県	5.5	35	鹿児島県	-2.3
12	京都府	5.4	36	福岡県	-2.4
13	福島県	5.1	37	石川県	-3.7
14	埼玉県	4.8	38	高知県	-5.9
15	秋田県	4.3	39	鳥取県	-6.3
	千葉県	4.3	40	香川県	-6.4
	新潟県	4.3	41	愛媛県	-6.5
18	兵庫県	4.2	42	熊本県	-6.7
19	茨城県	3.1	43	富山県	-7.5
20	滋賀県	2.9	44	宮崎県	-8.6
21	神奈川県	2.6	45	佐賀県	-10.0
22	大分県	2.0	46	和歌山県	-10.2
23	島根県	1.6	47	徳島県	-11.1
	岡山県	1.6			

※帝国データバンクより
47都道府県の順位

三重県における事業承継支援の取組み

2017年8月 三重県事業承継ネットワーク 組成

県、金融機関、商工会、土業等専門家の連携枠組み開始

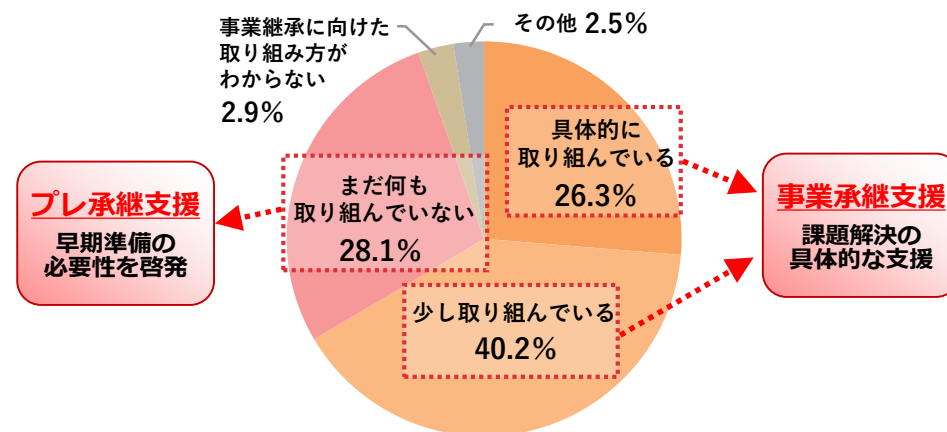
2018年3月 三重県事業承継支援方針 策定

2021年度までの5年間を集中取組期間として支援を展開

2018年8月 三重県事業承継緊急宣言 公表

事業承継にかかる危機感を共有し、行動を起こすことを宣言

三重県内企業の事業承継に関する取組状況



※三重県内中小企業の事業承継に関するアンケート調査結果（2018年1月）より

事業承継に関する支援体制

事業承継支援二ーズの高まり

2000年 M&A専担者配置
2010年 事業承継専担者配置
2019年 事業承継・M&A支援課 設置

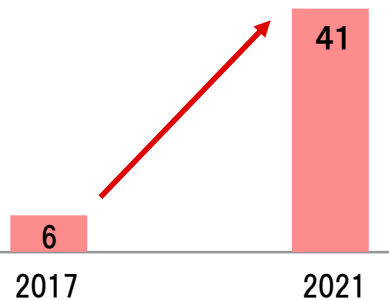
専任担当者 10名体制

事業承継に関する支援状況

事業承継コンサルティング件数

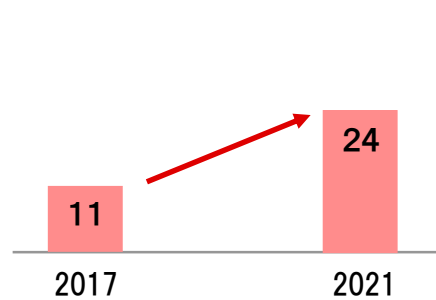
(単位：件)

※提携先を含む



M&A支援先数

(単位：先)



「百五後継者育成塾」

開講

外部講師の招聘

全 7 回 カリキュラムを実施

卒業

開講目的

事業承継対策の必要性と対応策の学び

経営者に求められるマネジメント習得

業種・年齢を超えたネットワークづくり

累計

98名卒業



事業承継や自社の経営・在り方を本気で考える機会提供



新型コロナウイルスへの対応状況

～融資と伴走支援～

コロナ融資の状況

■ 実行額の累計

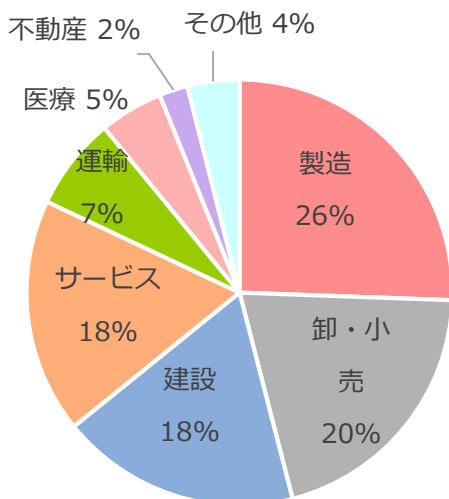
2,845億円

	2022年3月末まで	
	先数	金額
新規貸出	8,117先	2,845億円
プロパー	463先	1,066億円
保証協会	7,654先	1,779億円

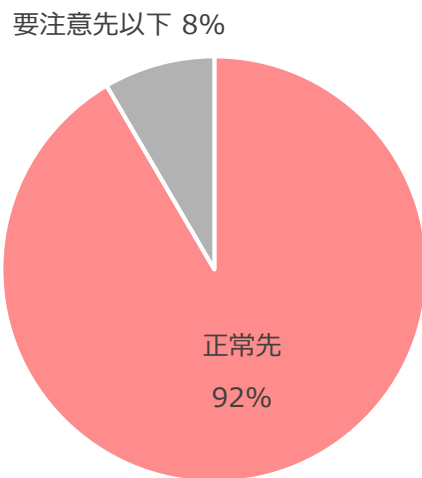
■ 業種・債務者区分別の融資割合

※2022年3月末までの実行金額ベース

業種別



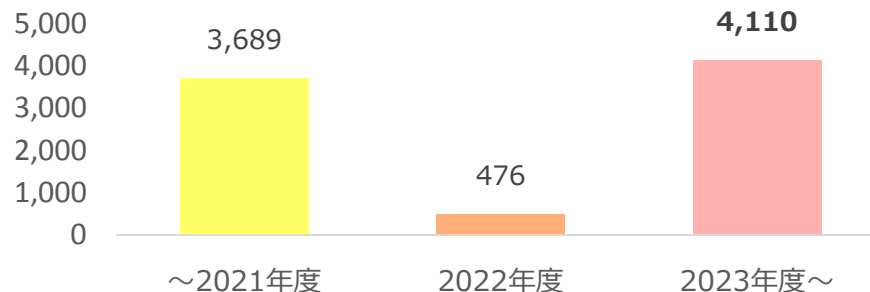
債務者区分別



コロナ融資の返済開始時期と企業支援

■ コロナ融資（実質無利子）の返済開始時期

(単位：件)



- コロナ融資8,275件（2022.3末時点）のうち、返済が開始しているのは3,689件（44.6%）。
- 据置期間は3年が多く、今後到来する返済時期は、2023年度以降が全体の約半分を占める（49.7%）。
- コロナ融資は余裕資金として借入れたお客さまが多く、手元資金の状況から、比較的順調に返済されていく見込み。

■ 企業支援の体制

- 重点支援先を選定し、お客さまに合わせた対応方針を策定の上、課題解決の支援を実施。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい宿泊業・観光業向けに専担者を設置し、支援体制を拡充。
- 営業店と本部が一体となり、お客さまごとに伴走支援による、コロナ融資の円滑な返済開始をサポート。

決算の概要

資金利益や役務取引等利益の増加、与信関係費用の減少などにより、当期純利益は前期比6.3%の増益

(単位：百万円)		21/3期	22/3期	前期比
業務粗利益	①	57,919	56,107	▲1,812
資金利益	B	47,694	52,593	4,898
役務取引等利益	C	10,615	11,970	1,355
その他業務利益		▲390	▲8,456	▲8,066
うち国債等債券損益	②	40	▲8,343	▲8,383
一般貸倒引当金繰入額	③	652	▲193	▲846
経費	④	40,989	40,119	▲870
業務純益	A ①-③-④	16,276	16,181	▲95
コア業務純益	①-②-④	16,889	24,331	7,442
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	D	15,827	20,117	4,289
臨時損益		942	2,238	1,296
うち不良債権処理額	⑤	5,653	4,412	▲1,241
うち株式等関係損益		6,459	5,439	▲1,019
経常利益		17,219	18,419	1,200
特別損益		▲273	▲511	▲238
税引前当期純利益		16,945	17,908	962
当期純利益		12,200	12,975	774
与信関係費用	③+⑤	6,306	4,219	▲2,087

(単位：億円)

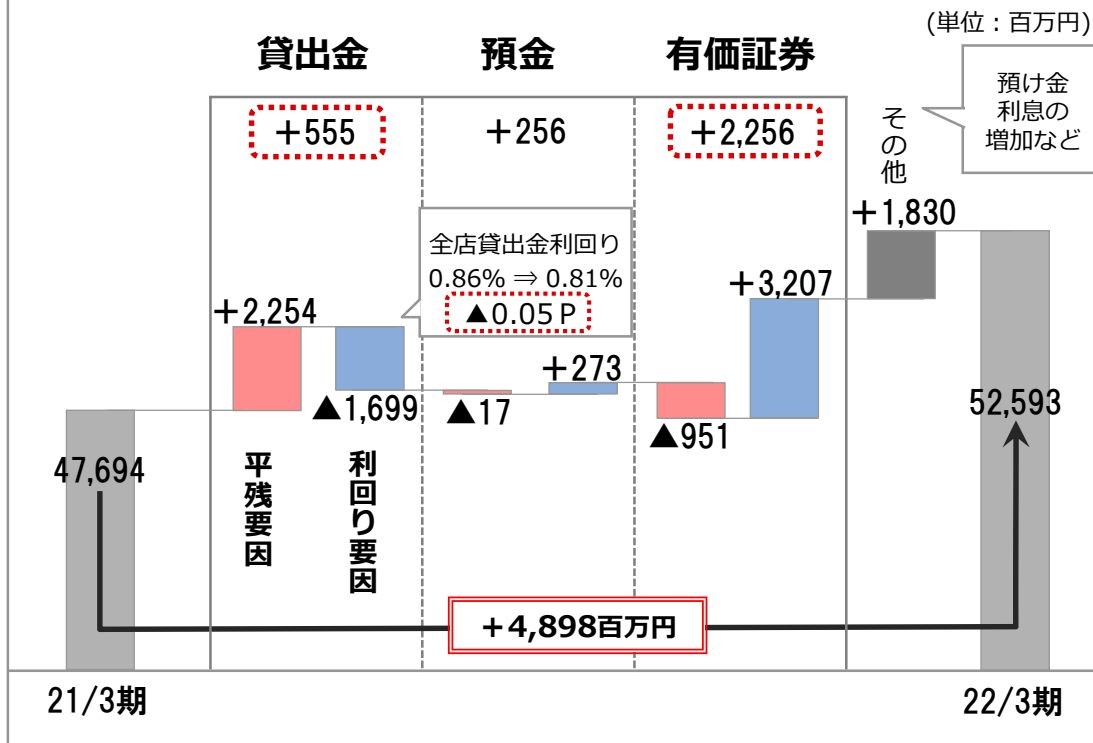
	21/3期	22/3期	前期比
有価証券利息配当金	175	198	22
うち投資信託解約損益	10	42	31
国債等債券損益	0	▲83	▲83
うち売却益、償還益	33	29	▲3
うち売却損、償還損、償却	32	113	80
株式等関係損益	64	54	▲10
うち売却益	82	64	▲18
うち売却損、償却	17	9	▲8

- ・資金利益は投資信託解約益を中心とした有価証券利息配当金の増加などにより増加した一方、国債等債券損益の減少を主因としたその他業務利益の減少などから、業務純益は微減。
- ・国債等債券損益の減少は、評価損の発生した債券を、ポートフォリオの健全性を確保するため売却したことによるもの。
- ・不良債権処理額の減少などにより、臨時損益が増加、経常利益、当期純利益ともに前期比増益。
- ・与信関係費用は、当期においても新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、債務者区分の判定を慎重かつ保守的に行ったが、前期比では減少。通期で43億円の予想に対して、ほぼ想定どおりの着地。

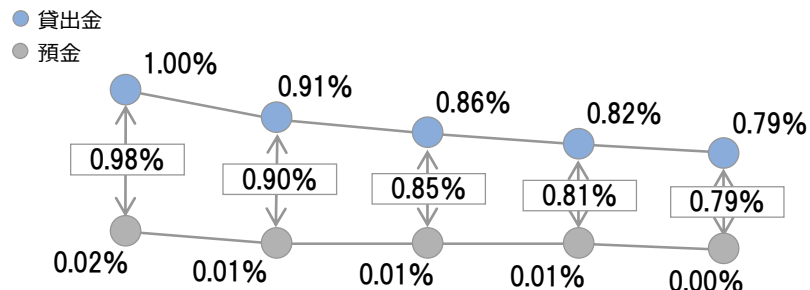
貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、資金利益は前期比10.3%増加

(単位：百万円)	21/3期	22/3期	前期比
資金利益	47,694	52,593	4,898
資金運用収益	50,992	54,956	3,964
貸出金利息	32,955	33,510	555
有証利息配当金	17,574	19,831	2,256
その他	461	1,613	1,152
資金調達費用	3,297	2,363	▲934
預金利息	594	338	▲256
その他	2,703	2,024	▲678

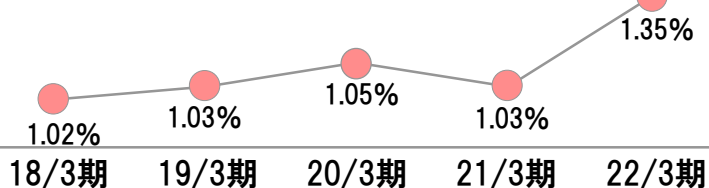
資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



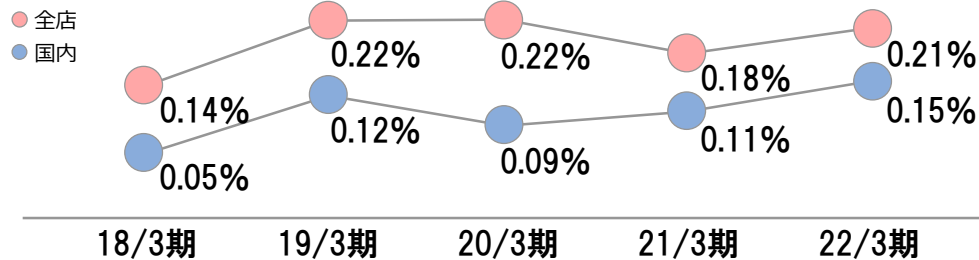
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



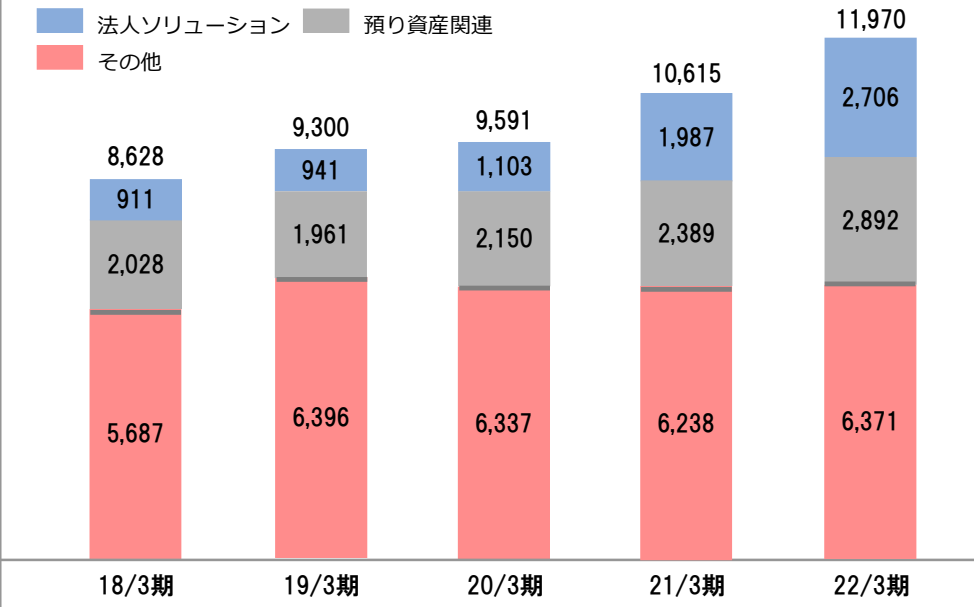
法人ソリューション手数料や預り資産関連手数料の増加などにより、役務取引等利益は前期比12.8%増加

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期	前期比
役務取引等利益	10,615	11,970	1,355
役務取引等収益	15,527	17,080	1,552
預り資産関連手数料 A	2,389	2,892	503
投資信託手数料	1,134	1,496	362
保険窓販手数料(※)	761	866	105
金融商品仲介手数料	387	404	16
確定拠出年金手数料	106	124	18
法人ソリューション手数料(※) B	1,987	2,706	718
住宅ローン取扱手数料 C	2,966	3,376	409
役務取引等費用 (▲)	4,912	5,109	197
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	3,481	3,848	366

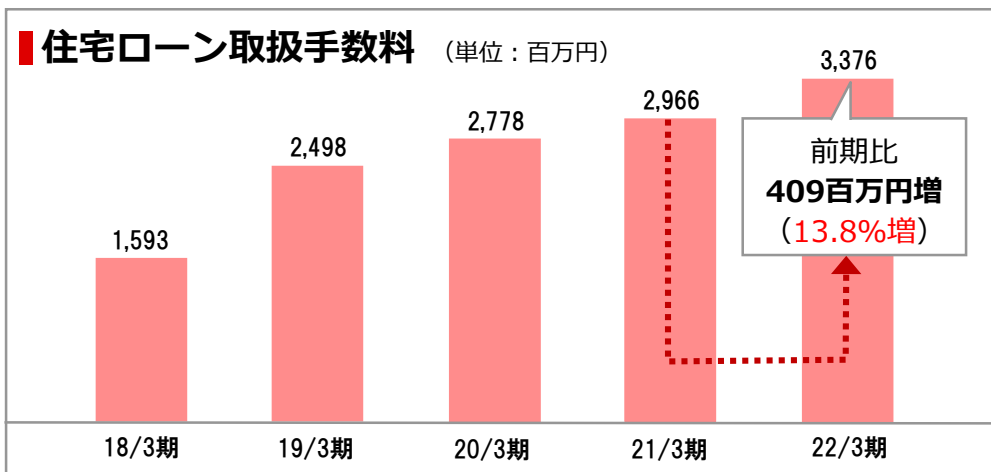
役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



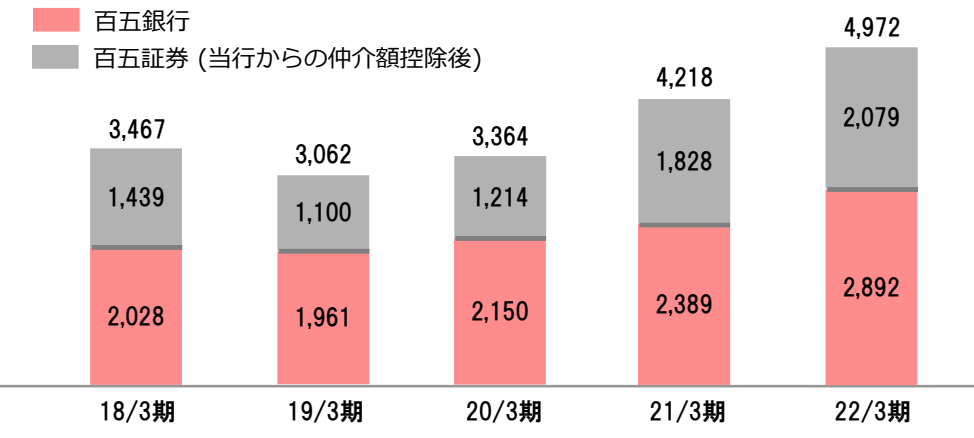
※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

住宅ローン取扱手数料 (単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



人件費および物件費の減少により、経費は前期比2.1%減少

(単位:百万円)

	21/3期	22/3期	前期比
経費	40,989	40,119	▲870
人件費	21,878	21,219	▲659
物件費	16,992	16,851	▲141
税金	2,118	2,048	▲69

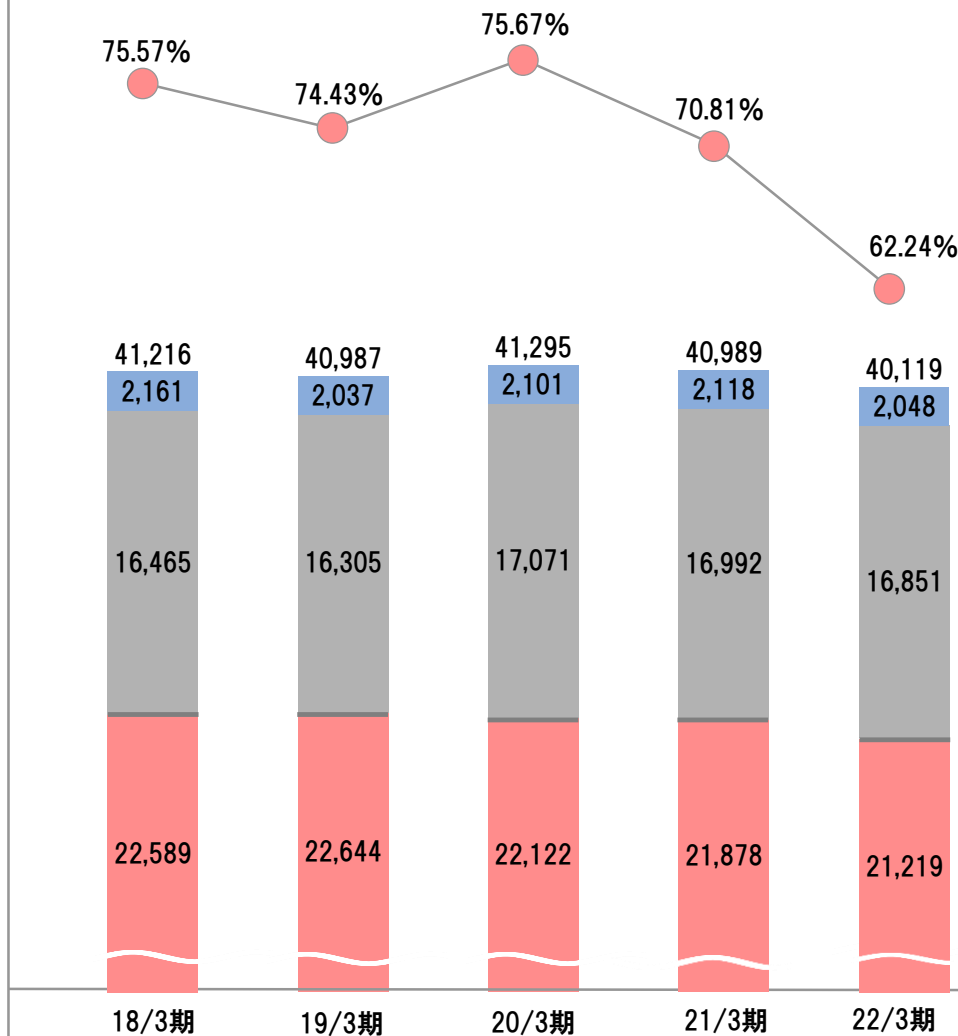
経費の主な増減要因

- 人件費
退職給付費用などを中心に、3.0%減少。
- 物件費
経費削減に努めた結果、0.8%減少。
- コアOHR
コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前期比8.57ポイント改善。
今後も継続的に経費削減策を実施。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

税金 物件費 人件費
● OHR (コア業務粗利益ベース)



2021年度も前年度に続きOHR要件を達成。最終年度も達成をめざし、経費削減と業務粗利益増強に努める

(単位：百万円)

	2019年度 (基準)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)
経費	39,455	38,879	38,262
業務粗利益	58,103	61,698	64,360
OHR (%)	67.90	63.01	59.44
基準年対比 OHR変化率	-	▲7.20	▲12.45

※ OHRは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

【経費】

- 人員削減（採用と退職のギャップによる自然減、外部出向の増加検討）
- 店舗統廃合（物件費の削減、人員配置の最適化）
- 関連会社を含むグループ全体での業務効率化（経費削減）

など

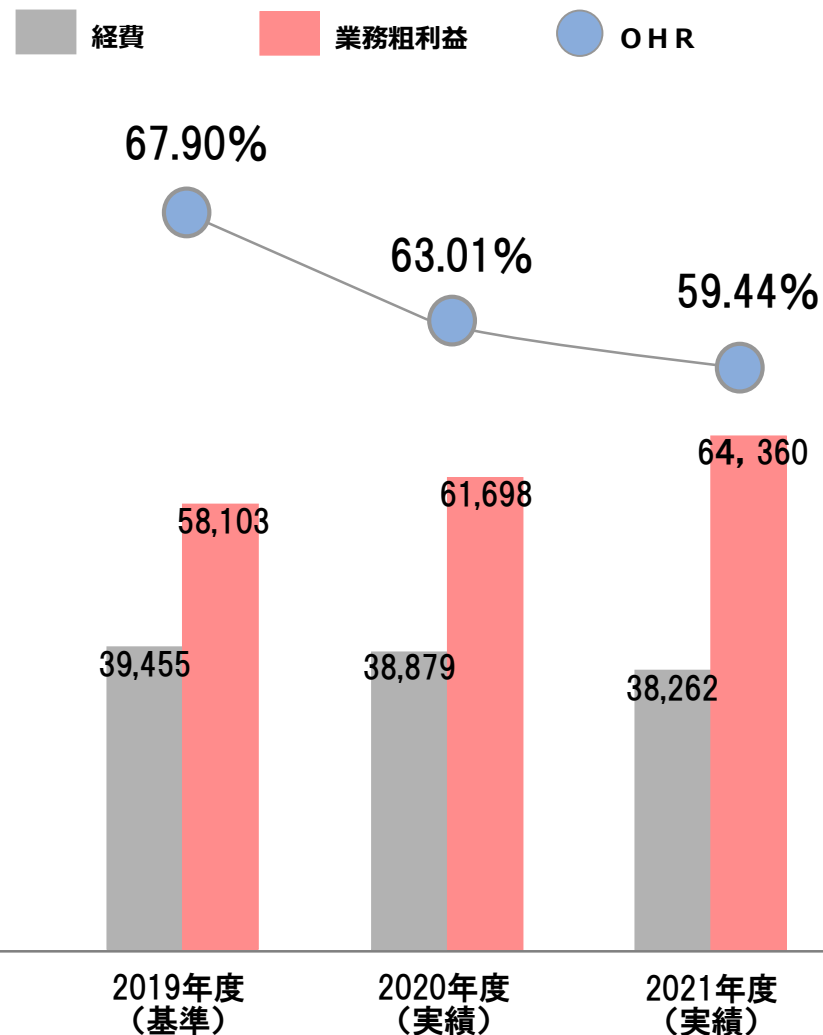
【業務粗利益】

- 貸出金の増強（住宅ローン、地域内中堅中小企業向け等）
- コンサルティング収益を中心とする役務収益の増強
- 有価証券運用の強化

など

経費・業務粗利益・OHRの推移

(単位：百万円)



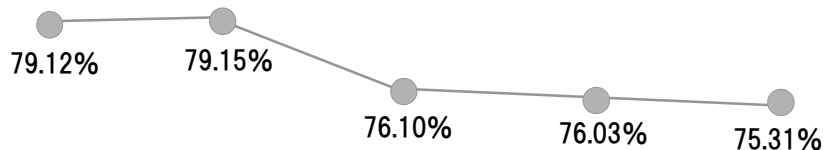
一般貸倒引当金繰入額や債権等売却損の減少などにより、与信関係費用は前期比減少

(単位：百万円)

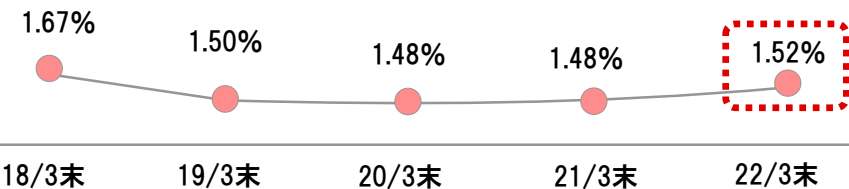
	21/3期	22/3期	前期比
与信関係費用	6,306	4,219	▲2,087
うち一般貸倒引当金繰入額	652	▲193	▲846
うち個別貸倒引当金繰入額	4,008	3,886	▲121
うち債権等売却損	1,519	504	▲1,014
与信費用比率	0.15%	0.09%	▲0.06 P

	21/3末	22/3末	前期末比
不良債権額	59,823	65,109	5,286

不良債権カバー率

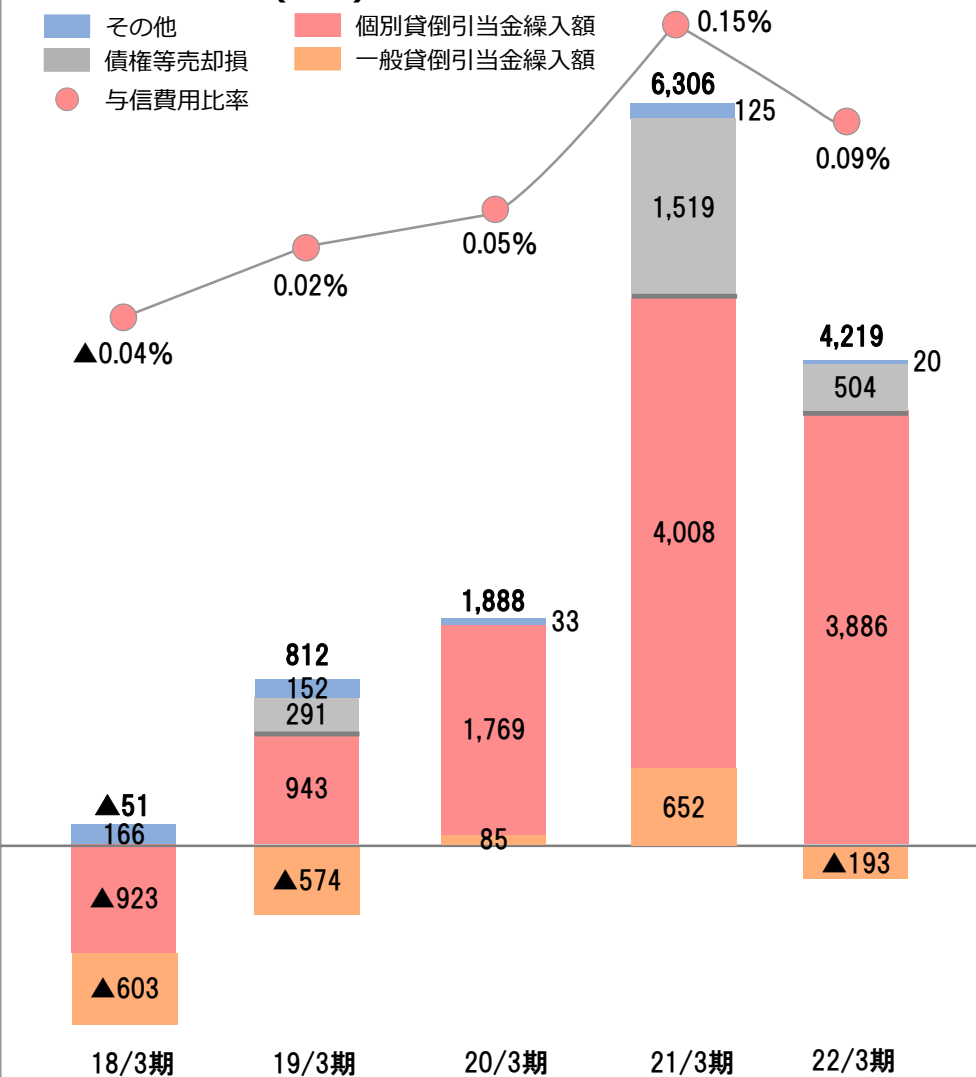


不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)



個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比5.6%増加

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
総預金 (平残)	54,053	57,066	3,013
三重県	48,723	51,571	2,848
愛知県	5,007	5,221	214
東京・大阪	322	273	▲48

5.6%増

(単位：億円)

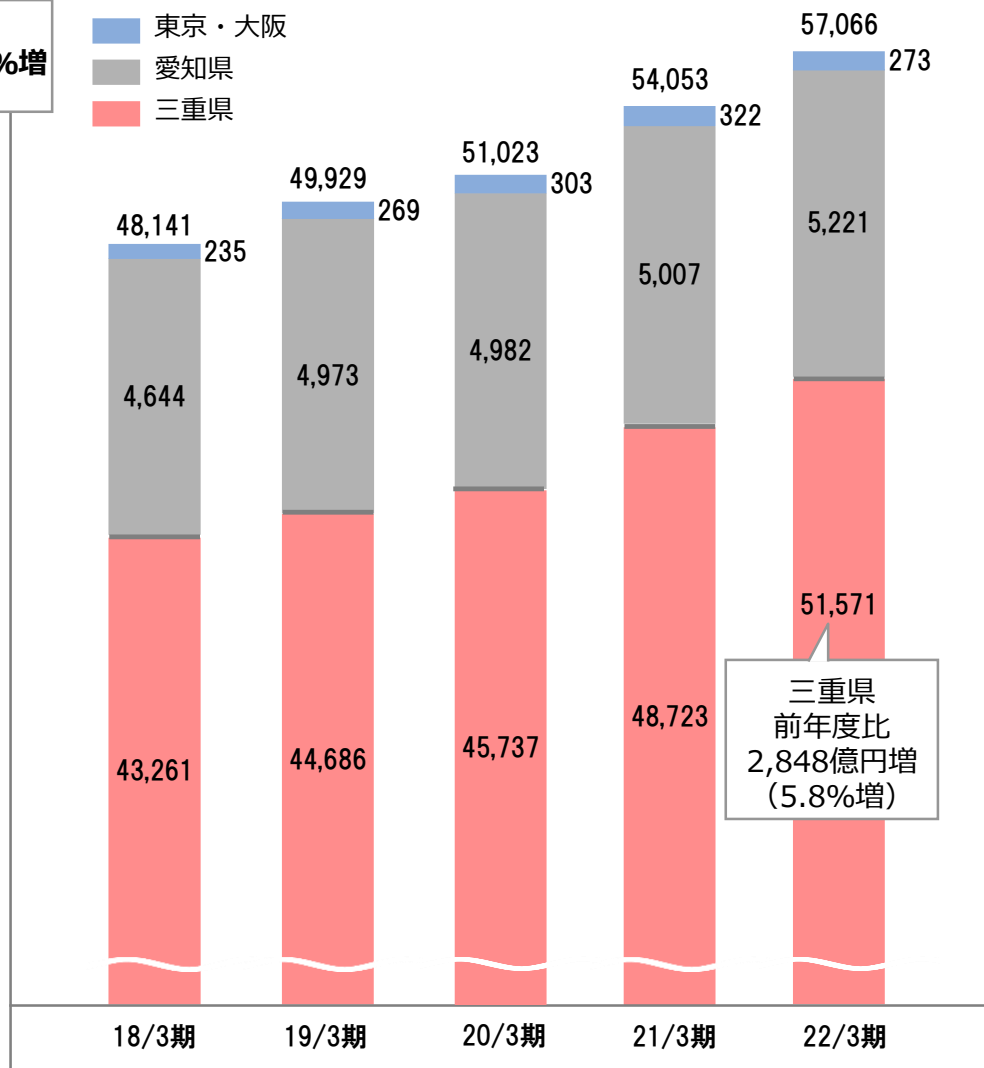
	21/3期	22/3期	増減額
個人預金 (平残)	39,835	41,729	1,894
三重県	36,790	38,470	1,680
愛知県	3,017	3,229	212
東京・大阪	27	29	2

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
法人預金 (平残)	11,649	12,339	690
三重県	9,389	10,139	750
愛知県	1,972	1,960	▲12
東京・大阪	288	240	▲47

総預金 (平残)

(単位：億円)



住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比7.2%増加

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
総貸出金 (平残)	38,240	40,999	2,758
三重県	17,728	18,568	840
愛知県	12,979	14,820	1,840
東京・大阪	7,532	7,610	77

7.2%増

14.2%増

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	13,219	13,834	614
三重県	7,823	8,271	448
愛知県	3,563	3,749	186
東京・大阪	1,833	1,812	▲20

(単位：億円)

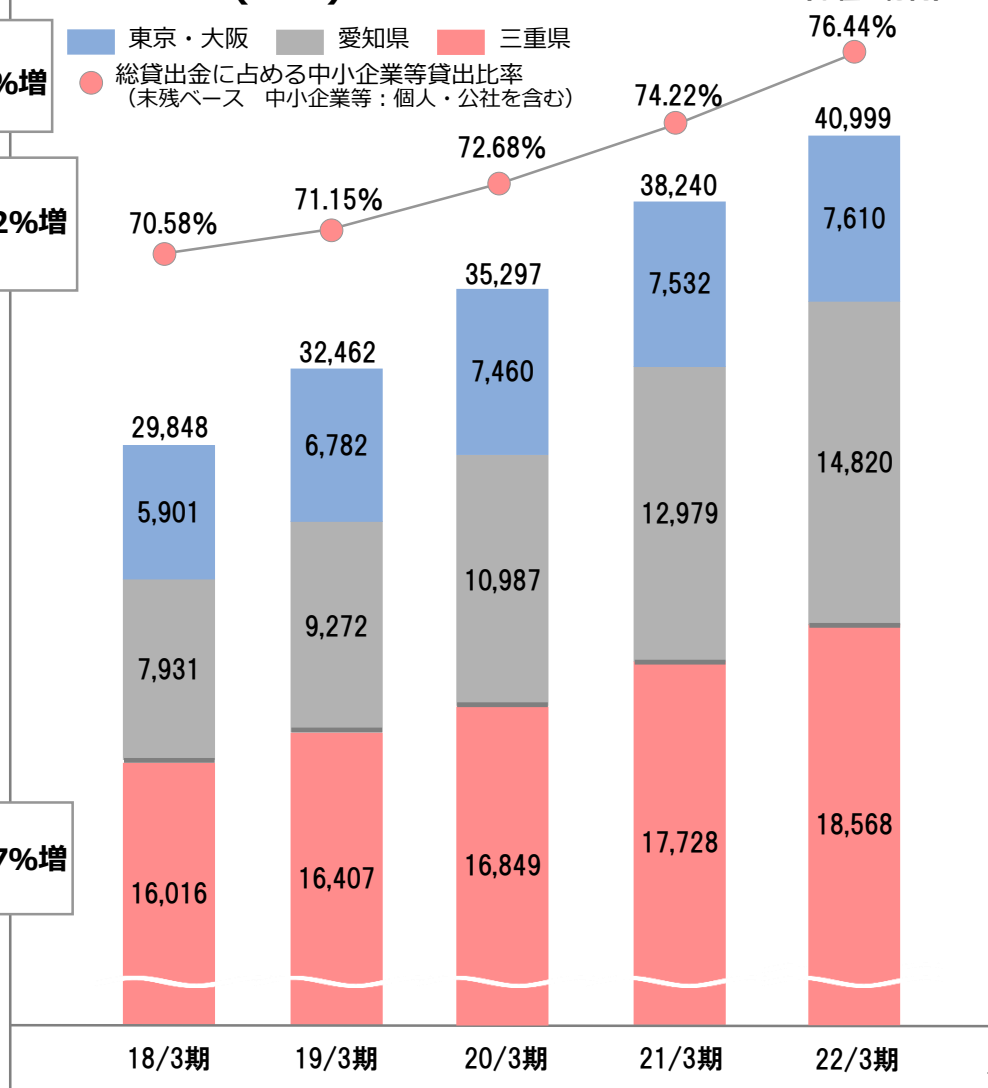
	21/3期	22/3期	増減額
住宅ローン (平残)	14,069	16,273	2,203
三重県	6,448	6,948	499
愛知県	7,320	8,938	1,618
大阪	300	385	84

15.7%増

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

● 東京・大阪 ● 愛知県 ● 三重県
● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)

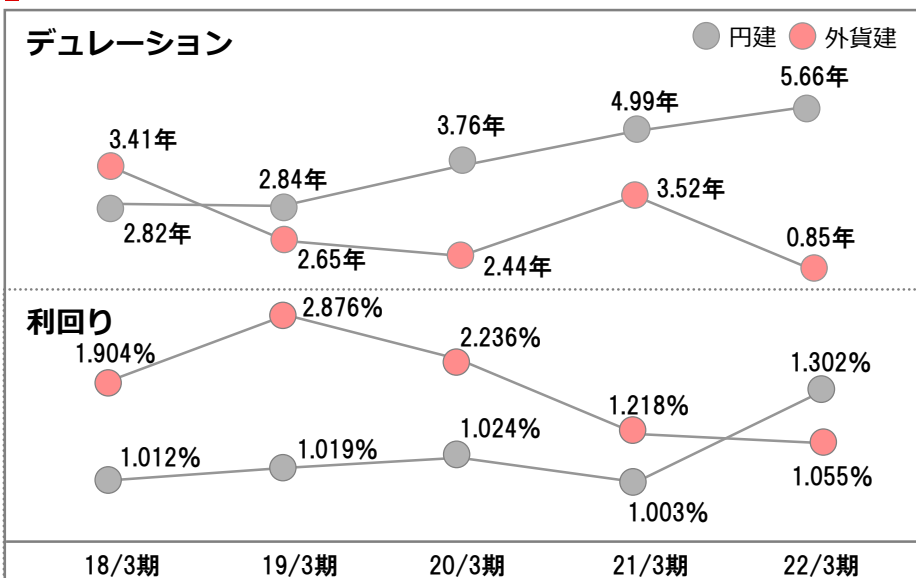


債券や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前期末比5.9%減少

(単位：億円)	21/3末	22/3末	前期末比
有価証券残高	17,096	14,590	▲2,506
国債	2,924	2,310	▲614
地方債	4,357	4,599	242
社債	2,091	2,074	▲17
株式	2,005	2,123	117
投資信託	1,256	1,095	▲161
外国証券	4,384	2,301	▲2,083
その他	76	87	10

円建平残額(*)	13,559	12,468	▲1,090
外貨建平残額(*)	3,282	3,433	150

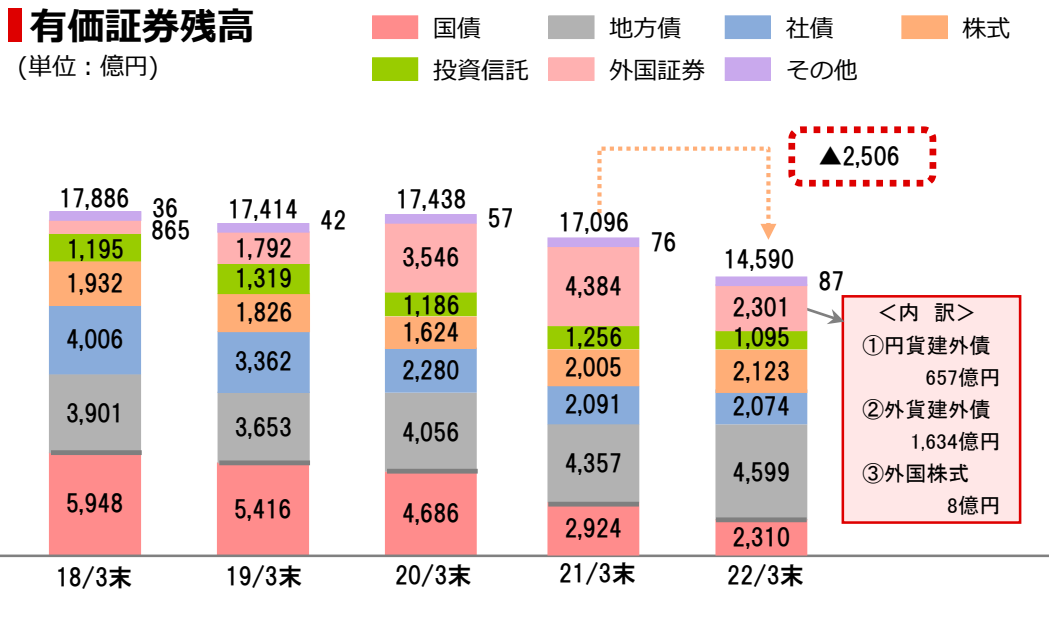
デュレーション・利回り(*)



* 信託受益権を含む

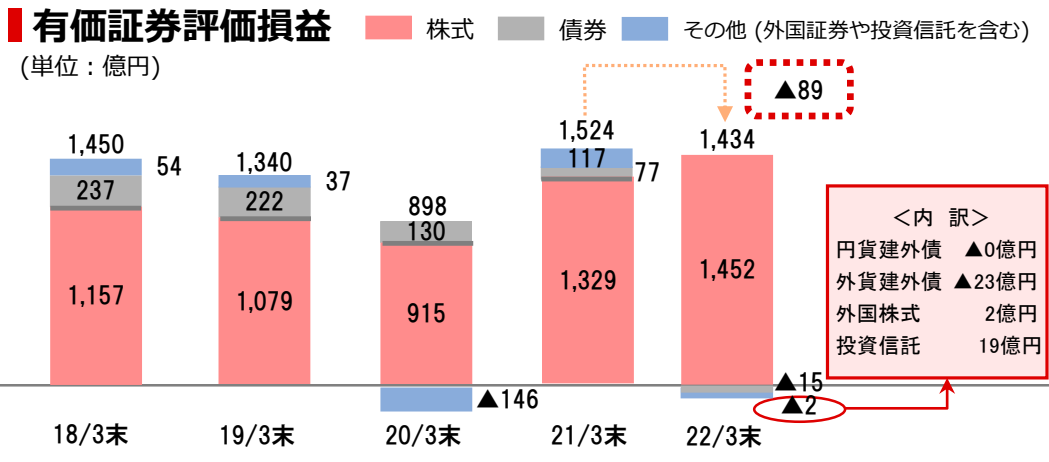
有価証券残高

(単位：億円)



有価証券評価損益

(単位：億円)



貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前年度末比0.27ポイント低下

(単位：億円)

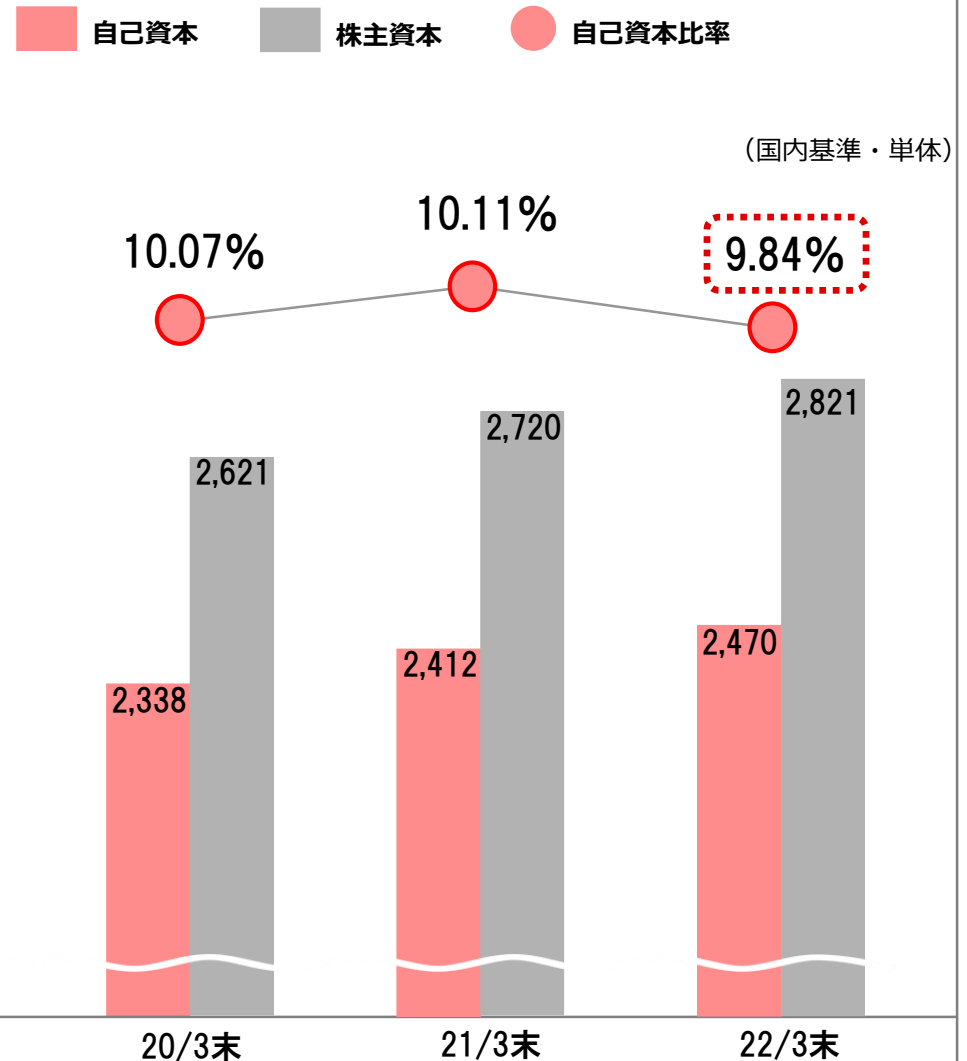
	20/3末	21/3末	22/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,338	2,412	2,470
リスク・アセット	23,200	23,841	25,089
自己資本比率	10.07%	10.11%	9.84%

▲0.27 P

株主資本	2,621	2,720	2,821
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク相当額算出方法：粗利益配分手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



国債等債券損益の改善、経費の減少などを想定し、増益予想

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期 (予想)
業務粗利益	56,107	55,600
資金利益	52,593	45,800
役務取引等利益	11,970	11,100
その他業務利益	▲8,456	▲1,300
業務純益	16,181	15,700
経常利益	18,419	18,500
当期純利益	12,975	13,000
与信関係費用	4,219	4,600
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	13,402	13,500

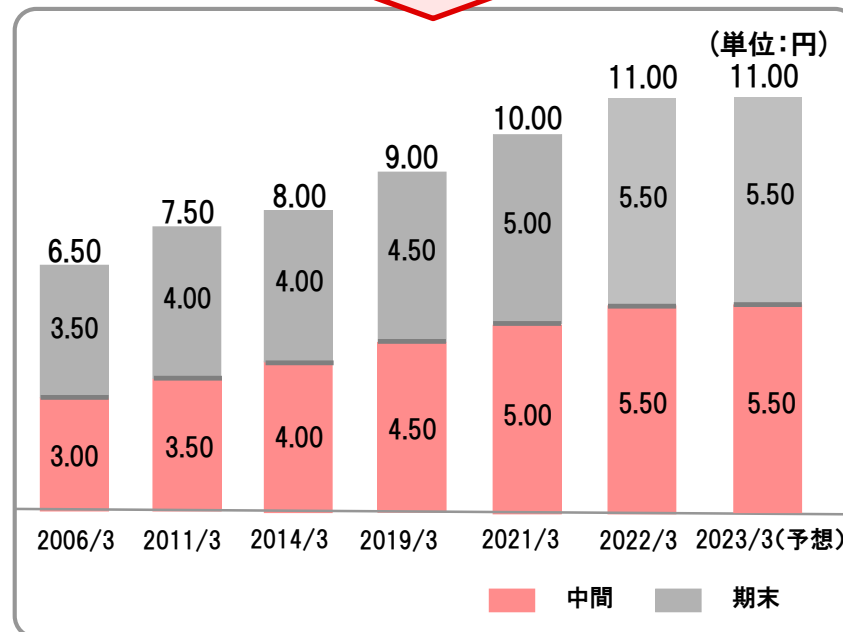
資金利益は減少するものの、国債等債券損益の改善、経費の減少などから増益を想定。

配当予想

中間期	期末	年間
5.50円	5.50円	11.00円

株主還元の考え方

安定的な配当を継続して実施



前中期経営計画の総括

KAI-KAKU 150 1st STAGE 「未来へのとびら」

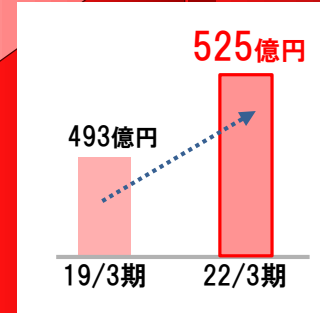
～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～

2019年4月1日 >>> 2022年3月31日

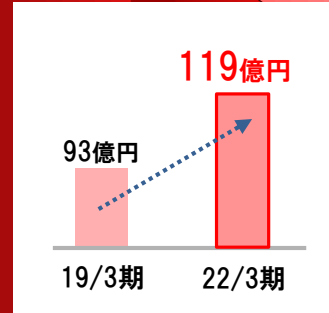
前中期経営計画 KAI-KAKU 150 1st STAGE 「未来へのとびら」

収益構造改革

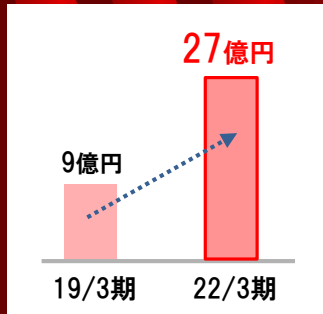
資金利益 +32 億円
※19/3期比較



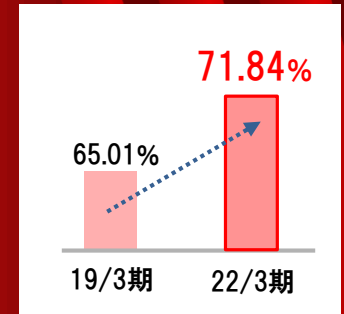
役務取引等利益 +26 億円
※19/3期比較



法人ソリューション手数料 +17 億円
※19/3期比較



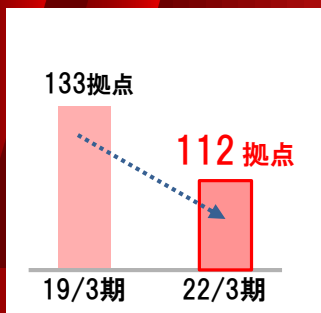
預貸率 +6.83 ポイント
※19/3期比較



3つの改革

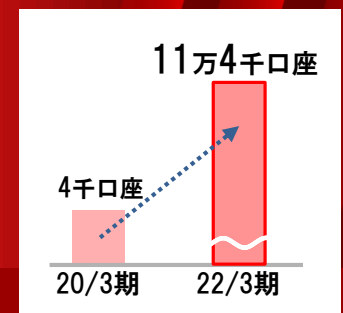
組織・人材改革

拠点数 ▲21 拠点
※19/3期比較



IT・デジタル改革

スマホバンキング口座数 +11万口座
※20/3期比較



グループ一丸となって各施策を進めた結果、全項目を達成

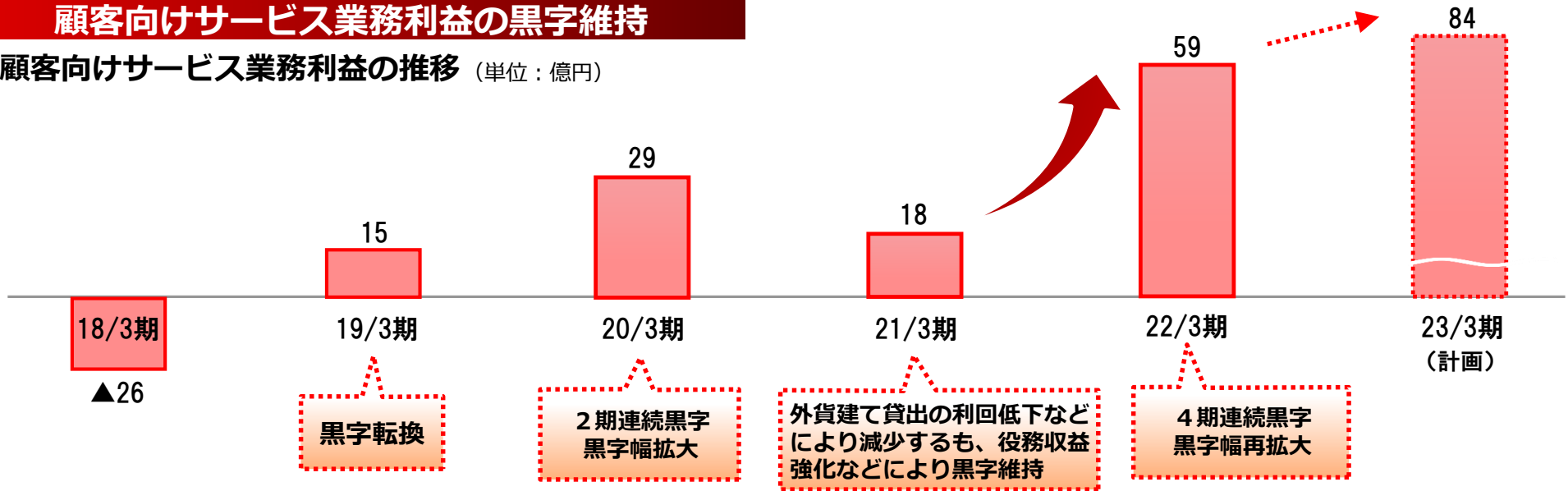
主な経営指標の成果

	項目	前中期経営計画 期間		達成	3年間 増減比較など
		19/3期 実績	22/3期 実績		
収益性指標	当期純利益	107億円	129億円	○	+22億円
資本効率指標	ROE (株主資本ベース)	4.32%	4.68%	○	+0.36%
効率性指標	OHR (コア業務粗利益ベース)	74.43%	62.24%	○	12.19ポイント改善
健全性指標	自己資本比率	9.74%	9.84%	○	0.1ポイント向上
成長性指標	総預金平残 (譲渡性預金含む)	4兆9,929億円	5兆7,066億円	○	+7,137億円
	総貸出金平残	3兆2,462億円	4兆999億円	○	+8,537億円
	預貸率 (平残ベース)	65.01%	71.84%	○	6.83ポイント向上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	15億円	59億円	○	+44億円
	法人ソリューション手数料	941百万円	2,706百万円	○	+1,765百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	161人	336人	○	+175人

顧客向けサービス業務利益は、役務収益強化などにより4期連続黒字

顧客向けサービス業務利益の黒字維持

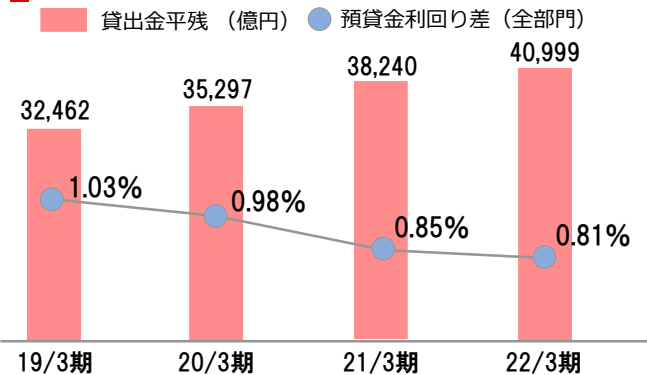
顧客向けサービス業務利益の推移 (単位：億円)



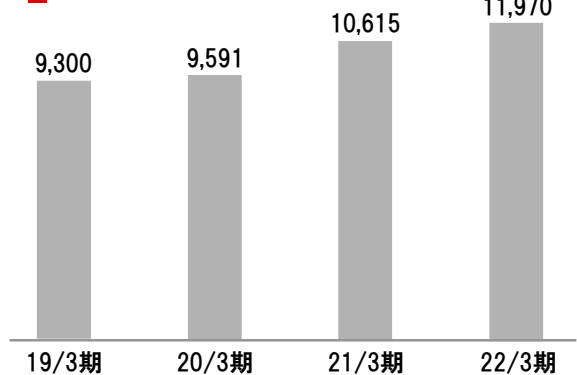
顧客向けサービス業務利益

$$\text{貸出金平残} \times (\text{貸出金利回り} - \text{預金等利回り}) + \text{役務取引等利益} - \text{営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)}$$

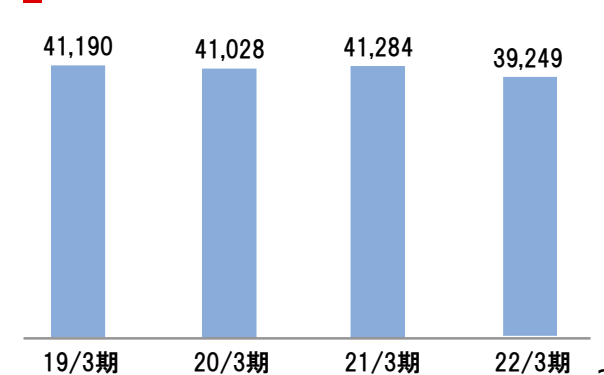
貸出金平残と預貸金利回り差の推移



役務取引等利益の推移



営業経費の推移



新中期経営計画

KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらⅡ」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

2022年4月1日 >>> 2025年3月31日

気候変動リスクの高まりや生活様式の変化など、新たな脅威に対応するために新長期ビジョンを策定

KAI-KAKU 150 2nd STAGE
「未来へのとびらⅡ」 新長期ビジョン

グリーン&コンサルバンクグループをめざして

新たな脅威

- 気候変動リスクの高まり
- 生活様式の変化

＜百五銀行グループのめざす姿＞

- グリーン
 - ・百五銀行グループは、地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献します。
- コンサルバンクグループ
 - ・百五銀行グループは、課題解決型コンサルティングを実践し、お客さまと地域社会の未来を切り拓きます。
 - ・百五銀行グループは、IT戦略を継続し、生産性の向上を図るとともにコンサルティングを通じて、お客さまと地域社会のIT化を支援します。

KAI-KAKU 150 1st STAGE
「未来へのとびら」 長期ビジョン

デジタル&コンサルティングバンクをめざして

＜3つの改革＞

- 収益構造改革
- 組織・人材改革
- IT・デジタル改革

■ 新中期経営計画期間を「攻めに転じる3年」と位置づけ、新たな施策にチャレンジしていく

KAI-KAKU 150 2nd STAGE

「未来へのとびらⅡ」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

140周年

改革1st STAGE
2019～2021 年度

改革2nd STAGE
2022～2024年度

改革3rd STAGE
2025～2027年度

150周年

2018年度
実績

2021年度
前中計目標 実績

2024年度
当初目標 見直し後

2027年度
目標

2028年度
目標

当期純利益

単体
107億円

単体
100億円
以上

単体
129億円

単体
120億円
以上

連結
150億円
以上

コアOHR

74.43%

80%
未滿

62.24%

75%
程度

67%
未滿

プロフェッショナル資格
※ 保有者数

161人

300人
以上

336人

450人
以上

450人
以上

150周年の
その先をめざし
新たなマイルストーン
を策定

土台作りの3年

攻めに転じる3年

成長を加速させる3年

※ FP1級、CFP、中小企業診断士
税理士、社会保険労務士、
証券アナリスト
CIA（公認内部監査人）など

5つの基本方針と11の重点戦略で構成される中期経営計画 KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらⅡ」

5つの基本方針		11の重点戦略	
I	カーボンニュートラルへの取組みの強化	1	カーボンニュートラル戦略 > P.30
		2	貸出金収益・役務収益増強戦略 > P.31
II	ビジネスモデルの強化	3	有価証券戦略 > P.35
		4	グループ会社戦略 > P.36
		5	チャネル戦略 > P.37
		6	IT戦略
III	生産性の向上	7	人材戦略
		8	ガバナンス戦略 > P.38
		9	組織戦略
IV	経営基盤の強化	10	ダイバーシティ戦略 > P.39
		11	SDGs/ESG戦略 > P.40
V	SDGs/ESGの浸透		

攻めに転じる3年間として、次のステージに飛躍するための目標。サステナブルファイナンスも積極的に推進する

		2021年度 実績	2024年度 目標
K G I	連結当期純利益	134億円	150億円以上
	連結純資産ROE	3.36%	3.50%以上 ※ 長期的に5%をめざす
	コアOHR	62.24%	67%未満
	自己資本比率	9.84%	11%以上
K P I	住宅ローン関連手数料	34億円	44億円 2021年度対比 29%増加
	預り資産関連手数料	28億円	34億円 21%増加
	法人ソリューション手数料	27億円	30億円 11%増加
	プロフェッショナル資格保有者数	336人	450人 33%増加

株主への還元

配当性向

長期的に**30%**をめざす

※ 2021年度配当性向 (連結) : 20.8%

地域のサステナビリティへの貢献

温室効果ガス排出量

2030年度末 目標

ネットゼロを達成 (Scope1,2)

サステナブルファイナンス実行額

1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)

※2022年度からの累計

地域にグリーンな資金の流れを生み出し、脱炭素に関する課題解決を図りながらカーボンニュートラルを推進する

地域の脱炭素化支援の展開

脱炭素コンサルティングの提供

- ビジネスマッチングによるCO₂排出量把握ツールの提供
- 資金計画の策定支援(利子補給事業・支援事業への申込みなど)
- 脱炭素化計画の策定支援・進捗管理
- 脱炭素経営宣言企業へのリリースによる対外PR支援

本部内に専門チームを新設

サステナブルなファイナンス機能の発揮

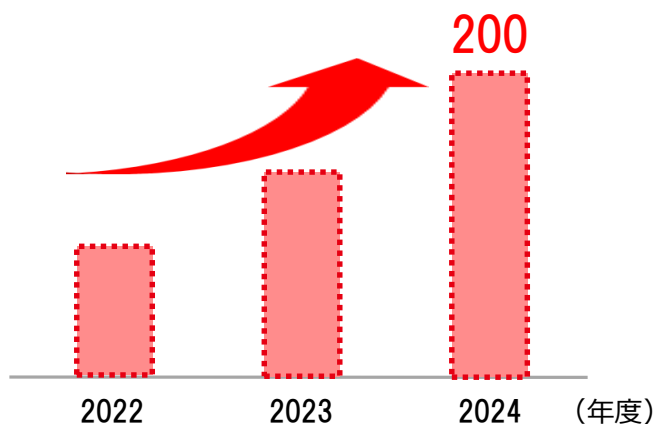
脱炭素化への投資をファイナンスで支援

- 脱炭素化を進めるお客さまへ「サステナブルファイナンス」を幅広く提供
- 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」「グリーンローン」など、第三者意見を取り入れた商品の提供により、お客さまの対外アピールを支援

商品ラインアップを拡充

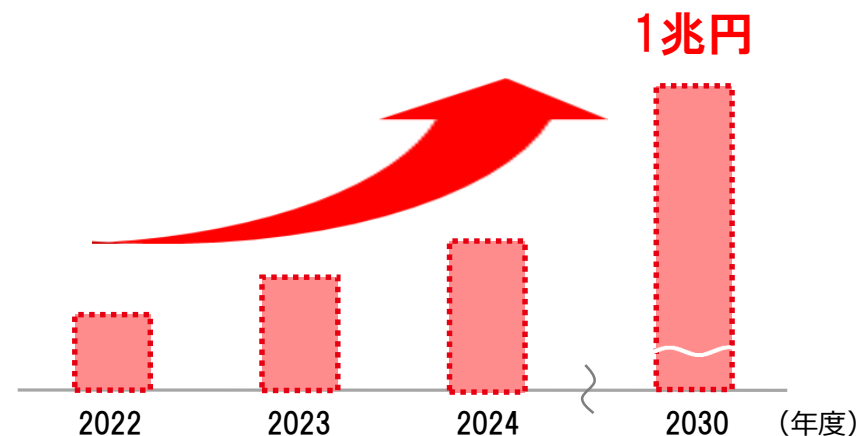
脱炭素コンサルティング関連手数料目標

(百万円)



※ 法人ソリューション手数料の一部。単年度の関連手数料の目標

サステナブルファイナンス実行額目標



※ 2030年度末までの累計実行額の目標

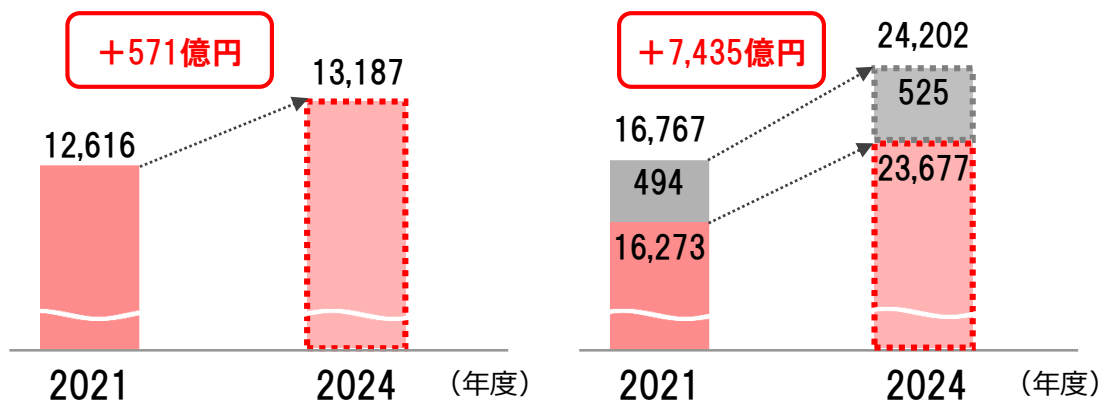
有価証券運用や貸出金の利回り低下が見込まれるなか、貸出金の増強と役務収益の増強による増収・増益をめざす

円貨貸出 平残計画

地域内中堅中小向け融資 (単位：億円)

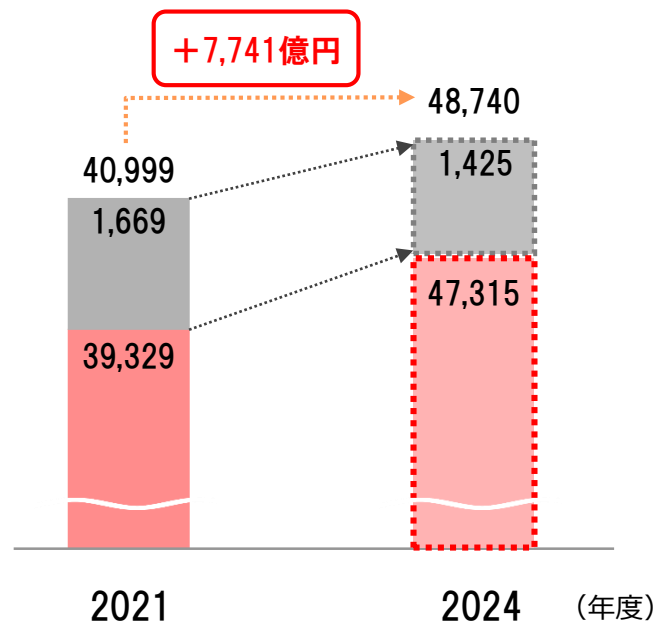
消費者ローン (単位：億円)

住宅ローン 無担保ローン



総貸出金 平残計画

円貨貸出 外貨貸出 (単位：億円)

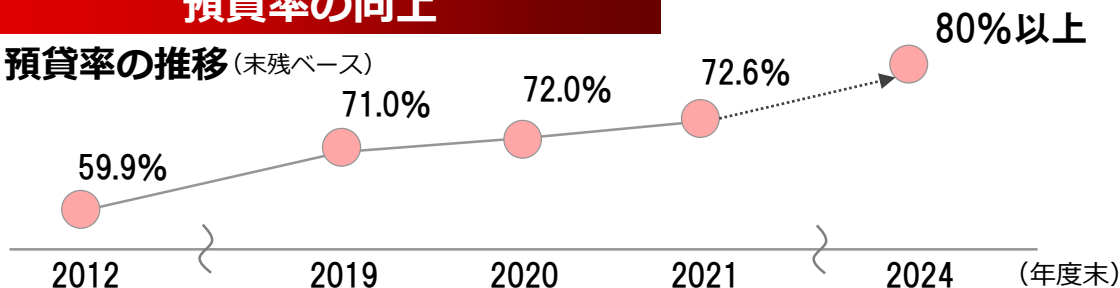


外貨貸出 平残計画

- 投資適格企業や優良保証付の案件を中心に取り組む。
- 新型コロナウイルスやウクライナなどの社会情勢を踏まえ、積極的な積み増しは行わない。

預貸率の向上

預貸率の推移 (末残ベース)



2024年度 (中計最終年度)	2021年度 比較
80.0% 以上	+7.4 ポイント以上

営業力強化と生産性向上により、年間4,000億円獲得できる体制を構築する

住宅ローン推進施策と計数計画

拠点拡大や
再編実施

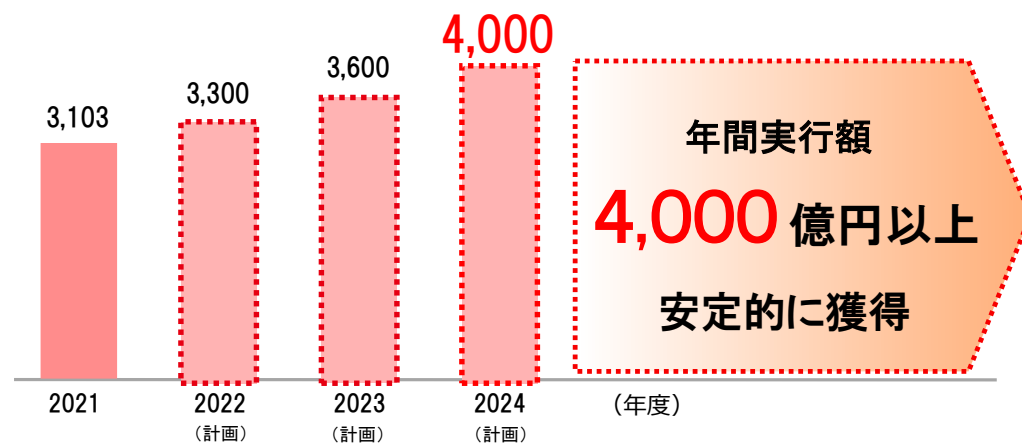
愛知県

三重県

愛知県内の
営業人員増員

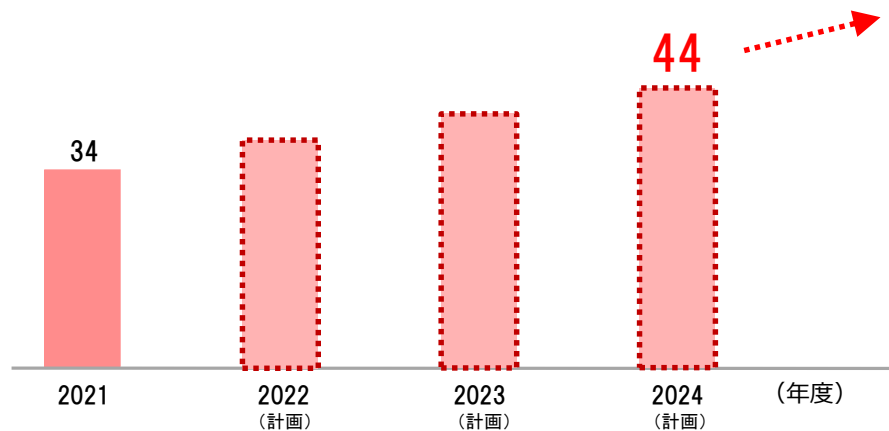
住宅ローン単年度実行額

(単位：億円)



住宅ローン関連手数料

(単位：億円)



「提案機会の増加」と「質の向上」により、お客さま本位の業務運営と預り資産収益全体の増強を図る

“対面営業強化” コンサルプラザ新設

- 人員を集約することで人材育成を強化
- 百五証券を併設することで、銀証連携を強化
- 新体制により捻出された人員を戦略部門へ再配置

＜コンサルプラザ（C P）拠点＞

9 拠点（うち百五証券併設 8 拠点）

“非対面営業強化” 預り資産センター新設

- 資産形成層に対して、非対面営業を強化
- 預り資産以外の商品も推進し、メイン取引化を強化
- 個人IB利用での取引を促進し、ニーズに応じて対面取引部署への取次ぎやタブレットを利用した遠隔サポートを実施

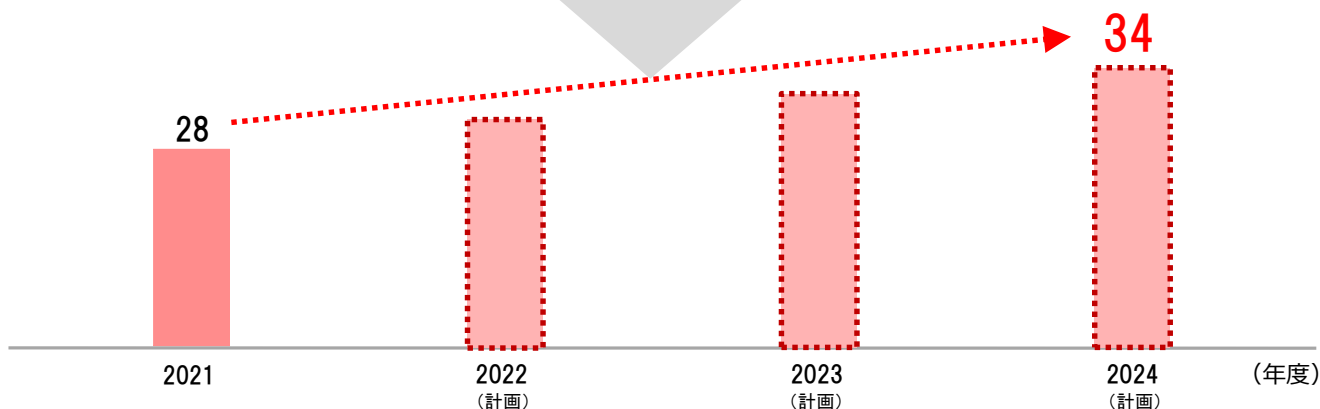
電話・ネットでコンサルティング・各種ニーズに対応



預り資産収益の最大化へ

預り資産関連手数料

（単位：億円）



お客様の多様な経営課題・ニーズに対して最適なソリューションを提供し、非金利収入の増強を図る

法人ソリューション手数料

本部コンサル担当者

法人担当

個人担当

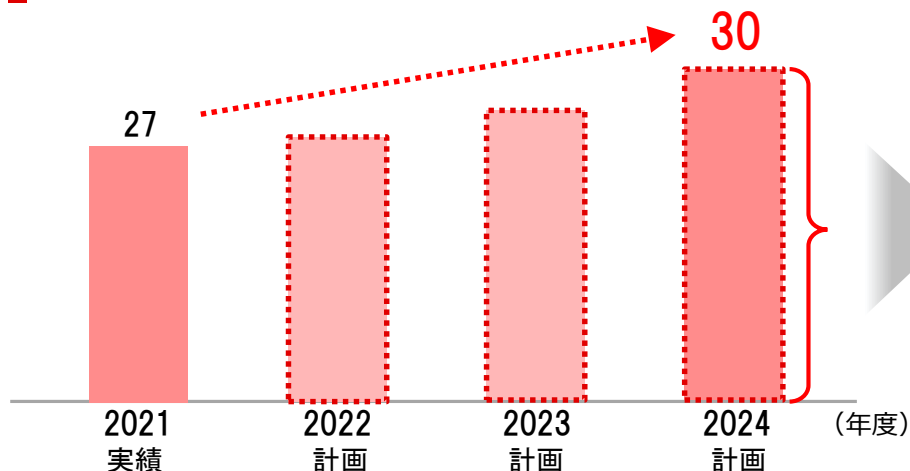
70 名体制

具体的なソリューション

- 事業モデルの見直し支援
- 事業承継・M&A支援
- ストラクチャード・ファイナンス
- ビジネスマッチング
- 脱炭素支援
- SDGsコンサルティング
- ICTコンサルティング
- 医療・福祉ビジネス支援
- 海外展開支援

法人ソリューション手数料 (計画)

(単位：億円)



(単位：百万円)

主要内訳	2024年度 (計画)
ストラクチャード・ファイナンス関連	925
ビジネスマッチング	500
M & A 等	430
ICTコンサルティング等	65

* ビジネスマッチングには脱炭素コンサルティング関連手数料の一部を含む

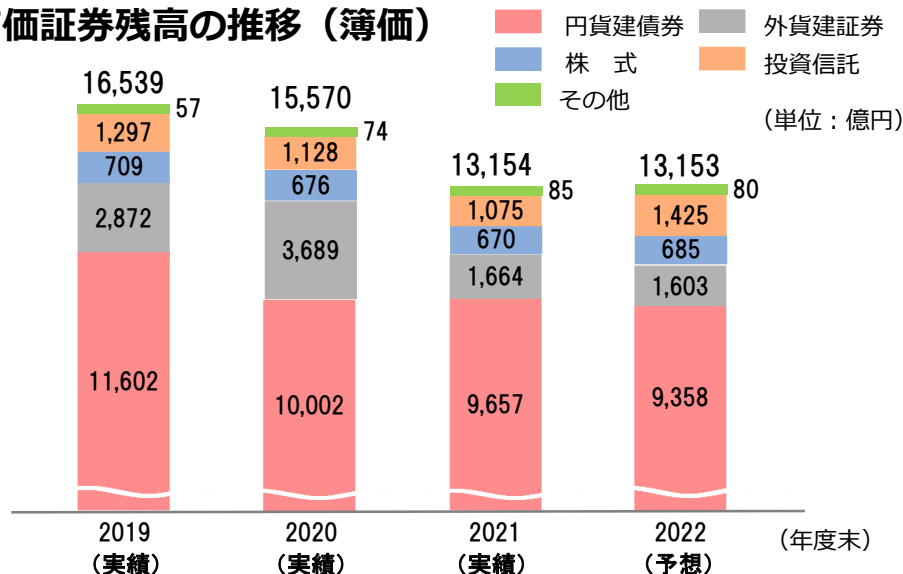
中期経営計画期間における円貨債券償還額は約2,900億円。投資信託などを活用し、収益の補完を図る

運用対象別の投資方針

運用対象	今後の方針	方向性
円貨建債券	・低金利環境下で投資は抑制する方針	➡
外貨建債券	・急速な利上げ対応で残高を一旦削減するも、市場環境次第で投資を検討する方針	➡
株 式	・時間分散による投資と市場環境に応じて売買する方針	➡
投資信託など	・インカム&キャピタルゲイン双方の観点からタイミング次第で積み増す方針	➡

有価証券ポートフォリオ 計画

有価証券残高の推移（簿価）



分散投資や投資信託を活用した
運用の多様化を行い、安定的な収益を確保

市場動向に応じ投資の見直しやリバランス
を行いポートフォリオの良質化を意識

グループ一体での総合金融サービスを提供し、グループ収益の最大化を図る

既存業務の深掘り

ソリューション機能の発揮

新規事業分野開拓

銀行連携強化

百五証券

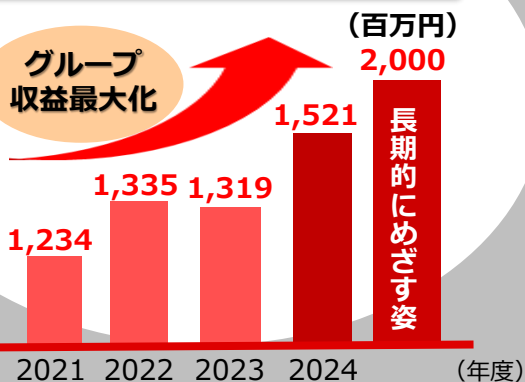
百五みらい投資

百五リース

百五コンピュータソフト

百五カード

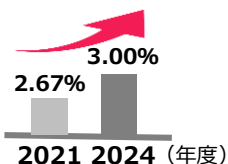
百五総合研究所

営業系グループ会社
6社当期利益目標グループ
収益最大化

障がい者雇用機会創出による地域貢献

百五管理サービス (百五グループ特例子会社)

障がい者雇用率



- 既存業務の外販、外注業務の内製化、新規業種検討など仕事の創出による障がい者の新たな雇用機会の創出
- 障がい者雇用を通じた、ダイバーシティ推進取組みの強化

地域課題解決支援への取組み

地域商社事業の検討

新会社設立

- 銀行業高度化等会社の活用により、地域の魅力を最大化できる仕組みを検討
- 販路開拓支援、ブランディング支援など

人材支援の取組強化

百五スタッフサービス
(有料職業紹介業務の拡充)

- 人材紹介業務拡充による人材マッチング促進
 - 先導的人材マッチング事業参画 (内閣府)
 - 地域企業経営人材マッチング促進事業参画
- ※REVICareer:レビキャリア (金融庁)

お客さまのニーズの変化を捉えたチャネル戦略を展開することで、最適な営業体制の構築をめざす

店舗ネットワークの最適化

- 店舗内店舗方式による拠点集約により100拠点以下をめざす（ピーク比※3割以上の削減）。 ※1995年比
- 来店客数の減少や預り資産営業の集約化に対応するため、店舗の軽量化を加速させる。

店舗拠点数

<前中計> <新中計>
112拠点 100拠点以下
2022/3末基準



統合



軽量化拠点数

<前中計> <新中計>
10拠点 20拠点以上
2022/3末基準

- ・取扱業務の縮小
- ・昼休業の設定



効率化の実現

人員捻出 **48名**
物件費削減 **年間89百万円**
CO₂削減 **年間240トン**

ATMの見直し

既存ATMの見直し

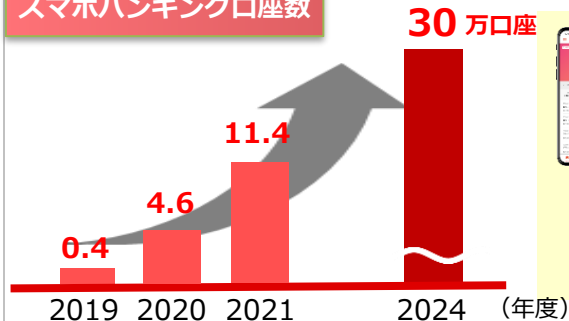
【拠点別の稼働率を調査】
<前中計> <新中計>
537台 480台
(1割程度削減)

戦略的再配置

【愛知エリアへ設置】
ATM空白地域への設置を検討
ATMチャネルの効率化

スマホバンキングの充実

スマホバンキング口座数



機能拡充の検討・推進

店頭と同様の取引を
スマホの中で実現へ

変化する規制への対応と新たなリスクへの対応を随時実施していくことで、経営管理体制の強化を図る

新たな規制への対応

●バーゼルⅢへの対応

- ・リスクウェイトアセット計算へのバーゼルⅢ最終化の適用
- ・オペリスク相当額の算出方法の見直し



新たなリスクの把握と開示

●気候変動リスクの把握（TCFD含む）

- ・物理的リスク、移行リスクの開示
- ・気候変動リスクの継続的な開示
- ・百五銀行グループのエネルギー使用量の把握



マネロン・テロ資金供与防止の高度化

●強固なマネロン防止態勢の構築

- ・継続的顧客管理の完全実施
- ・百五銀行グループ独自データベースの管理・充実
- ・取引モニタリング態勢の強化



長期的な企業価値向上への取組み

●コーポレートガバナンスの強化

- ・取締役会のさらなる多様化
- ・政策保有株式の計画的な削減
- ・フレキシブルな業務監査体制の構築



多様な人材の一人ひとりが、働きがいを感じ、能力を最大限に発揮できる環境を構築する

多様な人材のキャリア支援

●女性活躍推進

- ・キャリア支援強化（所定労働時間短縮、育休期間キャリア算入）
- ・アンコンシャスバイアスコントロール（研修や勉強会実施）
- ・育成、配置、評価の機会均等の提供
- ・マネジメント層の意識改革

●人材多様化推進と環境整備

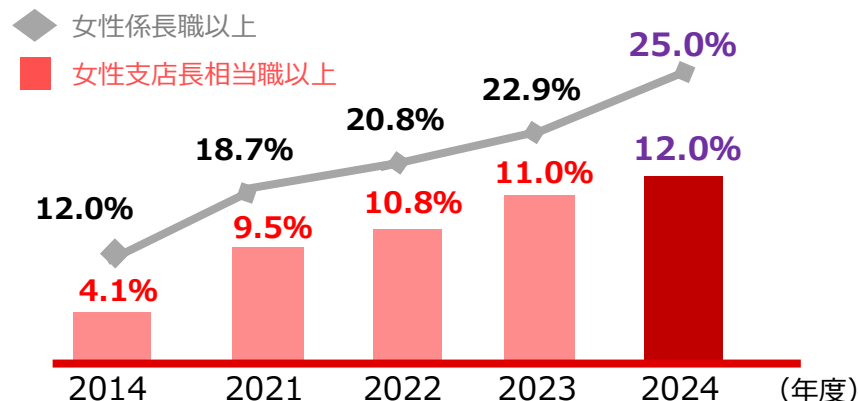
- ・障がい者の定着支援
- ・男性育児参画推進
- ・LGBTQ(性的少数者)への各種対応

Well-being 経営の実践

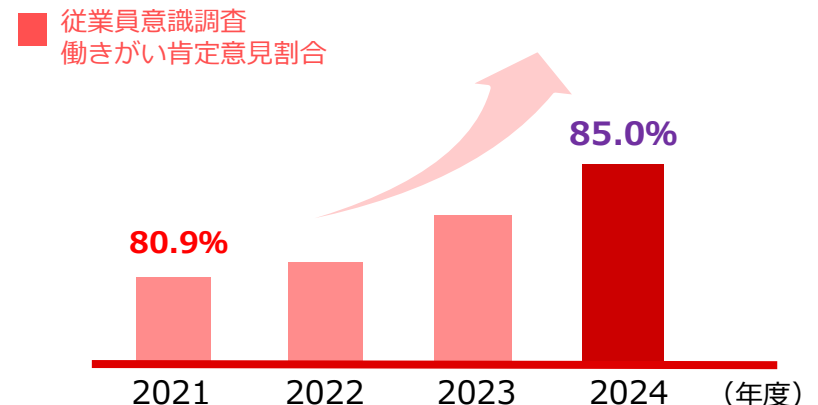
●従業員Well-being向上

- ・従業員意識調査を起点とする働きがい向上活動 ⇒連帯感醸成
- ・業務効率化による長時間労働是正 ⇒ワークライフバランス充実
- ・子育て世代へのタブレット配布 ⇒働くスタイルの多様化推進
- ・多様な人材の活躍支援 ⇒ダイバーシティ&インクルージョン実践

女性管理職比率



働きがい肯定的意見比率



SDGs/ESGに関する幅広い取組みを実践している

三重県SDGs推進パートナー登録制度

地域におけるSDGs普及啓発の取組み



SDGsの推進に係る連携協定を締結



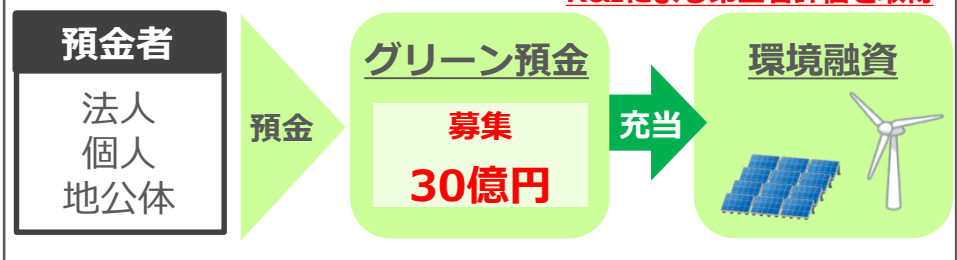
地域事業者の登録をサポート

百五銀行×三重県×東京海上日動

グリーン預金

グリーン預金の取扱いによる環境保全への取組み

R&Iによる第三者評価を取得



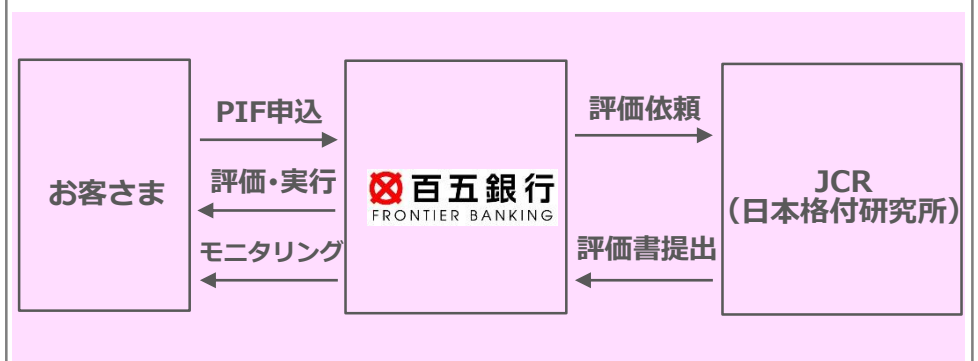
第7回 (2021年)

サステナブルファイナンス大賞「地域金融賞」受賞

国内初!
円建てグリーン預金を開発

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

地域の社会課題解決と経済発展の両立を支援する取組み



JCRによる第三者意見を取得



お客様の経済・社会・環境に対するポジティブな影響の
拡大とネガティブな影響の緩和に向けた取組みを支援

資料編

	主な目標項目	単位	未来へのとびら 1st STAGE				中計策定時の	2019⇒2022
			2019年3月期実績	2020年3月期実績	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2022年3月期目標	
K G I	(単体) 当期純利益	億円	107.66	113.71	122.00	129.75	100	22.09
	ROE (単体・株主資本ベース)	%	4.32	4.41	4.56	4.68	3.71	0.36
	OHR (単体・コア業務粗利益ベース)	%	74.43	75.67	70.81	62.24	78.6	▲12.19
	自己資本比率	%	9.74	10.07	10.11	9.84	9.55	0.1
K P I	顧客向けサービス業務利益	億円	15	29	18	59	37	44
	預金等平残	億円	49,929	51,023	54,053	57,066	52,338	7,137
	貸出金平残	億円	32,462	35,297	38,240	40,999	37,043	8,537
	預貸率 (平残ベース)	%	65.01	69.17	70.74	71.84	70.80	6.83
	法人ソリューション手数料	億円	9.41	11.03	19.87	27.06	20	17.65
	プロフェッショナル人材	人	161	221	282	336	300	175
そ の 他	地域内中堅中小企業貸出金平残	億円	10,725	11,082	12,025	12,616	11,841	1,891
	消費者ローン平残	億円	10,716	12,643	14,552	16,767	14,102	6,051
	住宅ローン平残	億円	10,258	12,164	14,069	16,273	13,610	6,015
	住宅ローン実行額 (年間)	億円	2,354	2,585	2,782	3,103	2,000	749
	外貨貸出金平残	億円	1,617	1,854	1,746	1,669	2,146	52
	三重県内貸出金シェア	%	36.9	37.5	38.1	-	39	-
	M&A手数料	億円	2.08	2.11	2.42	4.25	6.30	2.17
	ストラクチャードファイナンス手数料	億円	3.82	4.64	9.91	9.43	4.78	5.61
	ビジネスマッチング手数料	億円	0.85	1.57	2.79	4.12	3.00	3.27
デリバティブ手数料	億円	0.51	1.31	0.49	0.60	2.40	0.09	

	主な目標項目	単位	未来へのとびら 1st STAGE				中計策定時の 2022年3月期目標	2019⇒2022
			2019年3月期実績	2020年3月期実績	2021年3月期実績	2022年3月期実績		
その他	預り資産販売手数料	億円	19.61	21.50	23.89	28.92	29.97	9.31
	うち投資信託	億円	8.20	8.92	11.34	14.96	11.76	6.76
	うち保険	億円	9.93	9.90	7.61	8.66	14.96	▲1.27
	うち金融商品仲介	億円	0.68	1.72	3.87	4.04	2.25	3.36
	うち確定拠出年金	億円	0.79	0.95	1.06	1.24	1.00	0.45
	預り資産浸透率	%	4.41	3.96	4.45	4.87	5.27	0.46
	経費（単体）	億円	409.87	412.95	409.89	401.19	416.00	▲8.68
	うち人件費	億円	226.44	221.22	218.78	212.19	217.00	▲14.25
	うち物件費	億円	163.05	170.71	169.92	168.51	176.00	5.46
	店舗内店舗での支店の統合（累計）	店	-	2	12	13	16	27
	出張所のダウンサイジング	店	-	7	-	-	10	3
	省エネ法基準CO2排出量（単体）	t-CO2	7.347	6.760	6.225	-	-	-
	再生可能エネルギー関連融資残高（3月末残）	億円	612	663	713	757	-	145
	女性係長職以上の人数	人	178	180	186	195	-	17
	女性係長職以上の比率	%	16.48	17.01	17.78	18.66	-	2.18
	女性支店長相応職以上の人数	人	22	26	28	29	-	7
女性支店長相応職以上の比率	%	7.38	8.67	9.40	9.54	-	2.16	

預金（未残）

（単位：百万円）

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
法人預金	897,550	940,577	957,260	1,140,057	1,148,376
円貨流動性	607,132	637,719	652,847	812,544	827,444
円貨定期性	284,375	296,595	296,535	321,973	315,830
外貨	6,043	6,261	7,877	5,539	5,102
個人預金	3,647,772	3,741,707	3,821,661	4,086,211	4,244,558
円貨流動性	1,900,053	2,000,289	2,122,226	2,424,830	2,628,110
円貨定期性	1,728,979	1,720,154	1,680,890	1,643,569	1,602,595
外貨	18,739	21,263	18,544	17,811	13,851
公金預金	145,611	165,245	129,009	117,530	190,852
円貨流動性	110,241	126,707	104,235	85,817	156,486
円貨定期性	35,370	38,537	24,774	31,713	34,365
外貨	0	0	0	0	0
その他	31,961	35,456	42,955	44,176	65,728
総預金	4,722,896	4,882,986	4,950,887	5,387,976	5,649,515
三重県内預金（※）	4,297,944	4,427,536	4,485,158	4,874,667	5,122,798
三重県外預金	424,951	455,449	465,729	513,308	526,717
東京・大阪	9,592	11,379	18,776	13,513	13,081
愛知	415,358	444,069	446,952	499,794	513,635
譲渡性預金	187,500	182,115	160,490	154,505	171,666

貸出金（未残）

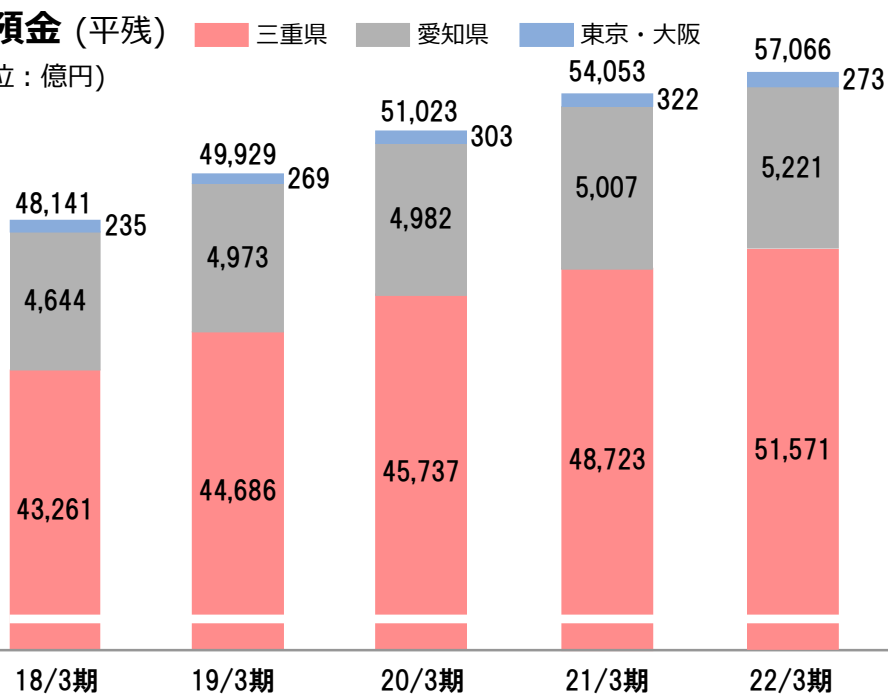
（単位：百万円）

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
法人部門	1,837,194	2,023,492	2,038,320	2,211,389	2,230,098
大企業	597,913	701,520	706,445	764,085	741,121
中堅企業	70,576	68,607	76,523	72,632	70,012
中小企業	1,168,705	1,253,367	1,255,350	1,374,671	1,418,965
個人部門	1,014,861	1,188,146	1,378,725	1,581,166	1,806,575
公共公社	249,991	230,114	214,004	195,812	187,096
政府向け	120	0	0	0	0
その他	249,870	230,114	214,004	195,812	187,096
総貸出金	3,102,047	3,441,753	3,631,051	3,988,368	4,223,771
（政府向けを除く）	3,101,926	3,441,753	3,631,051	3,988,368	4,223,771
消費性ローン	997,845	1,172,255	1,363,812	1,568,347	1,793,865
住宅ローン	952,761	1,125,634	1,315,068	1,519,349	1,744,239
その他ローン	45,084	46,621	48,744	48,998	49,626
三重県内貸出金（※）	1,642,246	1,672,737	1,705,231	1,827,164	1,883,944
三重県外貸出金	1,459,800	1,769,016	1,925,819	2,161,204	2,339,826
東京・大阪	611,914	749,869	738,003	765,891	763,513
愛知	847,885	1,019,146	1,187,816	1,395,312	1,576,313

（※）三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

総預金（平残）

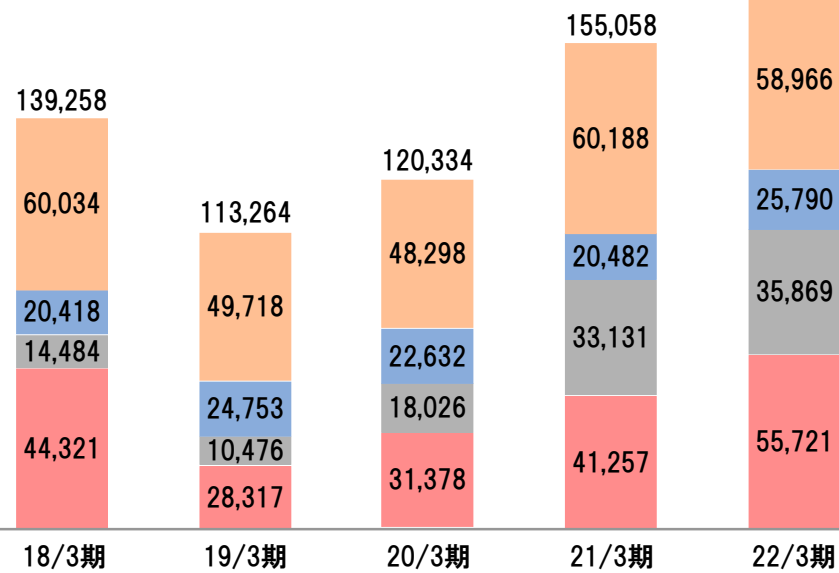
(単位：億円)



預り資産 獲得契約額

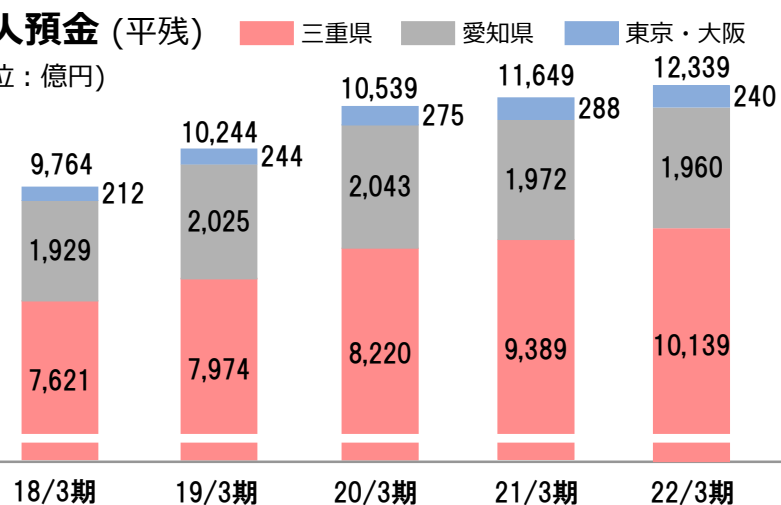
(百五証券含む)(単位：百万円)

百五証券(当行からの仲介控除後)
 保険 金融商品仲介 投資信託



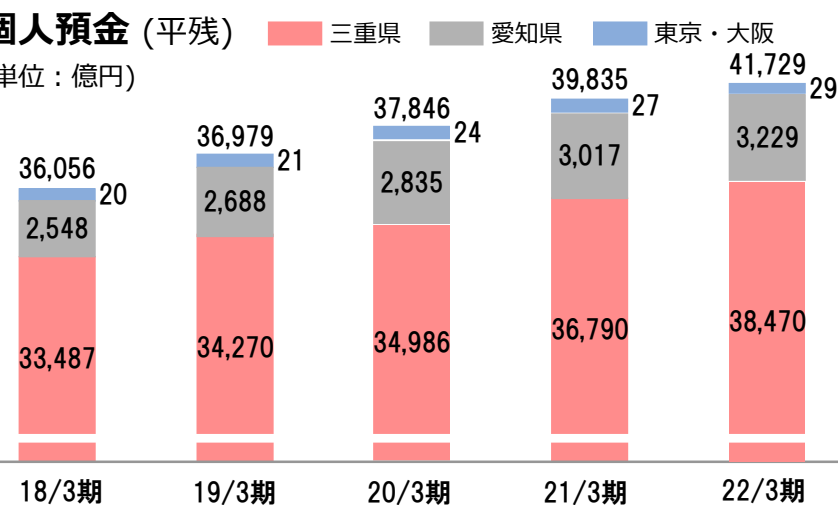
法人預金（平残）

(単位：億円)



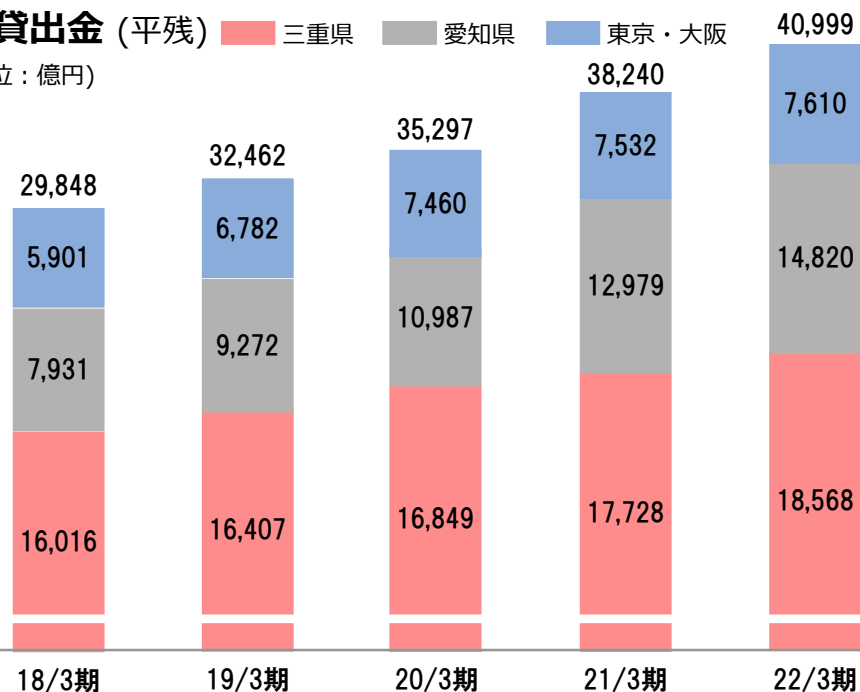
個人預金（平残）

(単位：億円)



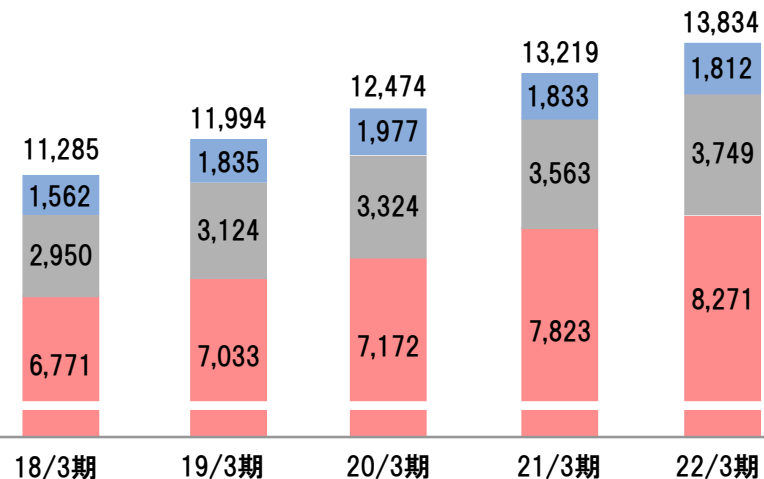
総貸出金 (平残)

(単位：億円)



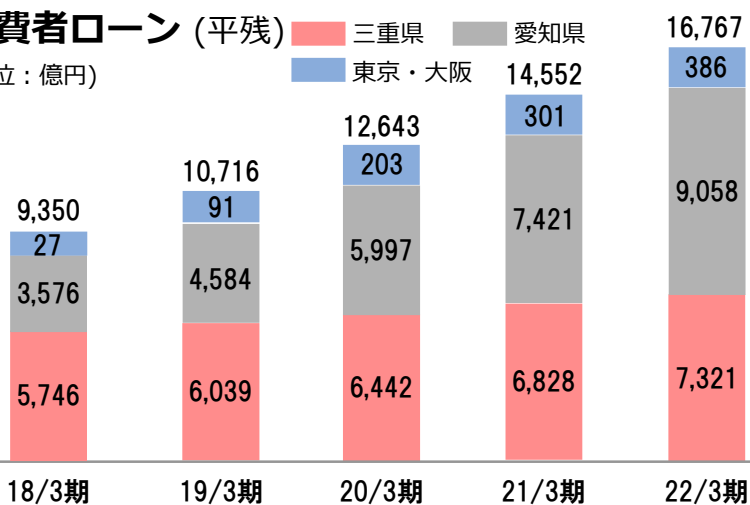
中小企業貸出 (平残)

(単位：億円)



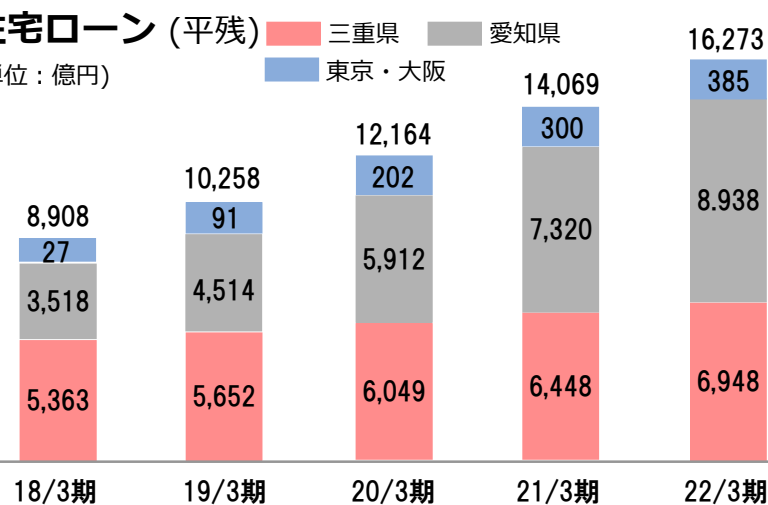
消費者ローン (平残)

(単位：億円)



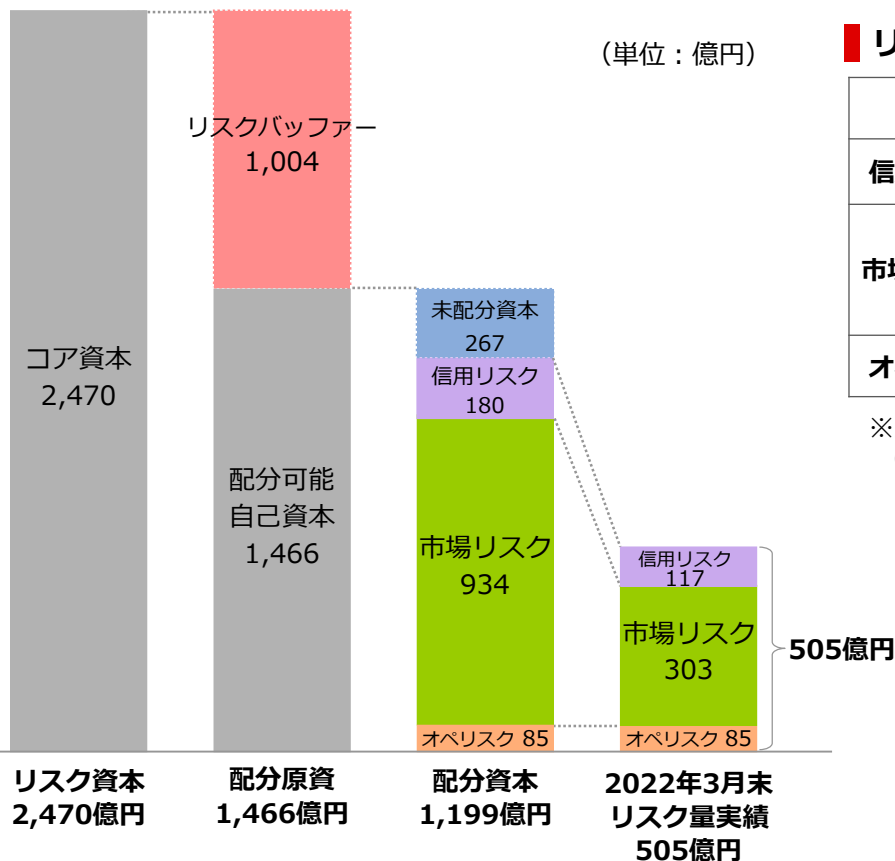
住宅ローン (平残)

(単位：億円)



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,470億円、配分可能自己資本1,466億円に対し、リスク量実績は505億円。

(単位：億円)



リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR相当額)

* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) * 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ					
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先	4 <3>	4	0	- (0)	- (1)	破産更生債権 及びこれら に準ずる債権	91 <47>	42	48	100.00%	
実質破綻先	86 <44>	69	16	- (4)	- (41)						
破綻懸念先	456	279	77	99 (103)	危険債権	456	253	103	78.17%		
要 注 意 先	要管理先	151	42	108	要管理債権	103	三月以上 延滞債権 0	35	6	40.88%	
							貸出条件 緩和債権 102				
	要管理先以外 の要注意先	868	384	483	小計	651 <607>	331	158	75.31%		
	正常先	41,211	41,211		正常債権	42,128	総与信に占める金融再生法に基づく 開示債権 (小計) の割合 … 1.52%				
	合計	42,779 <42,735>	41,991	688	99 (108)	- (43)	42,779 <42,735>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.42%			

(単位：億円) * 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	64	73	66	87	91	3
危険債権	393	379	387	419	456	37
要管理債権	67	68	92	90	103	12
合計	524	522	547	598	651	52
不良債権比率	1.67%	1.50%	1.48%	1.48%	1.52%	0.04

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

		2022年3月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2021年3月末債務者区分別与信額	正常先	188,922	165,644	628	47	70	101	7	22,425	3	0.09%	-	853
		3,864,534	3,452,622	28,382	5,884	1,865	1,070	158	374,550	535	0.08%	-	37,360
	その他 要注意先	1,940	342	1,233	14	84	6	-	261	4	4.64%	342	104
		79,926	11,340	52,696	1,330	5,256	84	-	9,217	937	6.68%	11,340	6,672
	要管理先	190	8	24	127	17	2	-	12	-	10.00%	32	19
		14,469	541	1,524	7,133	3,974	14	-	1,280	-	27.57%	2,066	3,989
	破綻懸念先	1,148	23	45	5	929	23	2	121	15		73	25
		41,853	480	1,467	84	33,339	1,265	72	5,143	2,379		2,031	1,338
	実質破綻先	476	8	4	-	-	330	6	128	14		12	6
		7,084	95	43	-	-	5,724	150	1,069	215		139	150
	破綻先	37	-	3	-	-	8	11	15	11		11	-
		1,701	-	66	-	-	205	113	1,315	1,109		272	-
	合計	192,713	166,025	1,937	193	1,100	470	26	22,962	47		470	1,007
		4,009,569	3,465,080	84,182	14,433	44,436	8,364	494	392,577	5,176		15,850	49,511

単位：先

	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期	2021年上期	2021年下期
本部サポート対象先	45	44	40	46	48	53	62	58	64	64	60	71
営業店サポート対象先	361	343	308	293	271	259	202	217	212	205	196	205
ランクアップ数	21	21	28	25	32	25	22	18	15	10	20	11
ランクダウン数	28	19	11	12	14	15	14	15	7	15	12	23
サポート先開示債権増減額	12億円	▲0.04億円	▲24億円	0.8億円	▲8億円	1億円	3億円	21億円	0.6億円	9億円	13億円	33億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2022年3月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,956	1,914	4.53%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,956	2,193	5.19%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	4,223	1,740	4.12%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	8,447	4,513	10.69%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	247	220	8.91%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	617	402	16.28%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	業種別比率
製造業	3,349	3,627	3,758	4,035	4,056	9.60%
うち輸送用機械器具製造業	676	795	865	849	851	2.01%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	209	241	239	241	218	0.51%
建設業	1,034	1,057	1,099	1,388	1,418	3.35%
電気・ガス・熱供給・水道業	761	900	977	1,047	1,176	2.78%
情報通信業	106	123	123	149	135	0.32%
運輸・郵便業	1,170	1,231	1,237	1,374	1,354	3.20%
卸売・小売業	2,508	2,678	2,718	3,028	2,899	6.86%
金融・保険業	2,560	3,440	3,049	3,138	2,979	7.05%
不動産・物品賃貸業	4,377	4,619	4,780	4,913	5,098	12.07%
うち不動産業	3,307	3,399	3,524	3,524	3,705	8.77%
学術研究・専門・技術サービス業	137	136	147	183	203	0.48%
宿泊・飲食業	294	315	316	397	379	0.89%
生活関連サービス・娯楽業	242	245	263	308	294	0.69%
教育・学習支援業	74	76	76	83	91	0.21%
医療・福祉業	1,196	1,216	1,239	1,406	1,517	3.59%
その他サービス業	407	399	407	463	508	1.20%
国・地方公共団体	2,440	2,227	2,088	1,911	1,839	4.35%
その他	10,148	11,881	13,787	15,811	18,065	42.77%
業種別合計	31,020	34,417	36,310	39,883	42,237	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	信金	その他	メガ
8.9	9.4	11.8	24.7	45.2		38.6	28.3	11.4	16.8	4.9

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2021年9月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	信金	その他	
10.3	13.0	27.1	49.6		40.6	29.8	12.0	17.6	
20.2	23.1	16.3	40.4	桑名地区	32.1	18.7	18.4	30.8	
8.1	12.1	39.8	40.0	四日市地区	32.0	36.7	13.4	17.9	
8.2	6.1	38.6	47.1	鈴鹿地区	35.0	41.3	7.6	16.1	
20.3	23.2	16.3	40.2	伊賀地区	35.7	15.3	24.3	24.7	
7.9	7.0	18.5	66.6	津地区	58.8		25.9	4.4	10.9
5.9	15.5	29.6	49.0	松阪地区	37.6	36.1	13.6	12.7	
10.6	6.4	19.4	63.6	伊勢地区	54.5	22.9	5.1	17.5	
2.6	1.6	31.1	64.7	鳥羽志摩地区	61.2		31.3	2.1	15.4
5.6	35.2	27.5	31.7	紀州地区	29.6	29.1	29.4	11.9	

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

* 当行シェアは大阪補支店・愛知補支店を除いて集計

(単位：%) (2021年9月末現在) 52

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務を効率化し、
グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報SDGs推進室 阿部・岩崎
TEL (059)223-2326
FAX (059)223-2384
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。